

# 財務セクション

## CONTENTS

- 64 財政状態および経営成績に関するFAQ
- 66 財政状態および経営成績の分析
- 79 事業等のリスク
- 82 連結貸借対照表
- 84 連結損益計算書
- 85 連結包括利益計算書
- 85 連結株主資本等変動計算書
- 87 連結キャッシュ・フロー計算書
- 88 連結財務諸表注記
- 110 公認会計士の監査報告書

# 財政状態および経営成績に関するFAQ

3月31日に終了した各年度

ここでは株主・投資家の皆様の利便性を考慮し、「財政状態および経営成績の分析」の中で、皆様より頻繁に頂戴するご質問をFAQ（よくある質問）として集約しました。ご活用いただければ幸いです。

## 2010年度の営業利益実績が会社の当初計画を上回った要因は？

Q1

### ● 2010年度営業利益

(億円)

	①会社当初計画	②実績	差異(②-①)
連結	4,450	4,719	+269
移動通信事業	4,300	4,389	+89
固定通信事業	100	240	+140

移動通信事業では、設備投資が抑制されたことにより減価償却費が計画を下回ったことや、作業委託費が計画を下回ったことなどにより、当初計画を89億円上回りました。

固定通信事業では、レガシー系音声収入を中心に減収傾向が継続したことなどによりKDDI単体の営業収益が計画を下回ったものの、ネットワークスリム化を中心としたコスト削減を進めたことなどにより、当初計画を140億円上回りました。

## 2010年度のau ARPUが大きく低下した要因は？

Q2

### ● au ARPU内訳

(円)

	①09年度実績	②10年度実績	差異(②-①)
総合ARPU	5,410	4,940	△470
音声ARPU	3,150	2,620	△530
データARPU	2,260	2,320	+60

音声ARPUの対前年度での下落(△530円)の要因は、シンプルコース契約者の増加影響が最大となっており、続いて指定通話定額の影響、料金プランの構成比における低料金プランへのシフトなどによる影響です。

データARPUの対前年度での上昇(+60円)の要因は、スマートフォンによる押し上げ効果のほか、フィーチャーフォンにおけるデータ定額サービス契約者の裾野拡大や、コンテンツ・サービスの利用促進などによる影響です。

## 2010年度のauの販売手数料単価の減少要因と、今後の見通しは？

Q3

### ● au 販売手数料平均単価

(円)

	09年度実績	10年度				11年度見通し
		1Q	2Q	3Q	4Q	
販売手数料平均単価	36,000	27,000	28,000	24,000	24,000	26,000

2010年度は、下期からスマートフォンの販売において「毎月割」を導入したことによる影響や、端末調達単価の低減効果などにより、通期実績は当初計画の29,000円を3,000円下回り、26,000円となりました。

2011年度は、スマートフォンの販売台数増加に伴う「毎月割」の手数料削減効果などにより、前年度比4,000円減の22,000円を計画しています。

## 2011年度の営業利益 見通しの前提は？

### Q4

#### ● 営業利益

(億円)

	10年度実績	11年度見直し		
			増減	前年度比
連結	4,719	4,750	+31	+0.7%
移動通信事業	4,389	4,300	△89	△2.0%
固定通信事業	240	400	+160	+66.7%

移動通信事業では、「毎月割」による販売手数料の削減や、端末販売および安心ケータイサポートなどの利益拡大、一般経費の削減に努めるものの、シンプルコース契約比率の上昇や毎月割影響による音声ARPUの減少を要因とした電気通信事業営業収益の減少分を補えず、営業利益は前年度比△2.0%、△89億円の減益を見込んでいます。

固定通信事業では、FTTHの拡販などによるKDDI単体売上の増加に加え、ネットワークコストの削減およびグループ会社の利益拡大により、営業利益は前年度比+66.7%、+160億円の増益を見込んでいます。

## 今後の設備投資水準は？

### Q5

#### ● 設備投資

(億円)

	07年度実績	08年度実績	09年度実績	10年度実績	11年度見直し
連結	5,170	5,751	5,180	4,437	4,600
移動通信事業	3,917	4,321	3,768	3,387	3,350
固定通信事業	1,096	1,406	1,387	1,031	1,220

設備投資は既にピークアウトしており、移動通信事業において大きな割合を占めている800MHz帯周波数再編の関連投資についても、2012年に対応を完了する予定です。

また、2012年にサービス開始予定のLTE関連投資については、2010年度～2014年度末までの累計投資額(基地局投資ベース)として約3,000億円規模を見込んでいます。

今後はマルチネットワーク戦略を推進することで効率的な設備投資を行い、中期的な設備投資水準としては、2010年度の設備投資額(4,437億円)と同水準を見込んでいます。

## 2010年度のUQ、じぶん銀行、 J:COMなどを含む、 持分法投資損益の状況は？

### Q6

#### ● 持分法投資損益 内訳

(億円)

	出資比率	①09年度実績	②10年度実績	差異(②-①)
UQ	32.3%	△92	△168	△76
じぶん銀行	50.0%	△34	△30	+4
J:COM	33.3%	—	△14	△14
その他	—	26	13	△13
合計	—	△100	△199	△100

2010年度のUQコミュニケーションズに対する当社の持分法投資損失は168億円、じぶん銀行は30億円となりました。両社とも2011年度は業績改善に伴い損失額が減少する見通しです。

J:COMについては、2010年度2Qから持分法適用開始となり、のれんの償却110億円を含め14億円の損失となりました。

# 財政状態および経営成績の分析

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりです。なお、本稿に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所感などの将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

## 01

### 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 概観

##### (a) 当社グループの状況

当社グループは、当社および連結子会社105社ならびに関連会社24社により構成されており、移動通信事業と固定通信事業を主な事業内容としています。

移動通信事業においては、au携帯電話サービスを提供しており、2011年3月末現在、3,300万のお客様にご契約いただいています。

固定通信事業においては、ブロードバンドサービス（FTTH・ケーブルテレビなど）、国内・国際通信サービスなどを提供しています。なお、アクセス回線\*数については、2011年3月末現在、641万回線のご契約いただいています。また、法人のお客様にはデータネットワークサービス、データセンターサービス、ICTソリューションサービスなどを提供しています。

その他、コールセンター事業、研究・先端技術開発事業などを行っており、当社グループにおけるサービス向上ならびにグループ事業の連携強化のための各種サービスを展開しています。

なお、このたびの東日本大震災に起因する当社通信サービスへの影響などにより、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、サービスの速やかな復旧に加え、災害伝言板の運用や端末の貸し出し、移動電源車や車載型基地局の出動、料金支援など、通信事業者として被災された皆様へのご支援に努めましたほか、当社グループとして10億円の義援金を寄付しました。今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存です。なお、固定通信回線については、4月中に約99%回復しており、au携帯基地局についても、本年6月末までに震災前と同等のエリア・品質に回復させる予定としています。

\* FTTH、直収電話（メタルプラス、ケーブルプラス電話）、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除く。

##### (b) 電気通信業界の状況と当社グループの対応

移動通信市場においては、低廉な料金・サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段

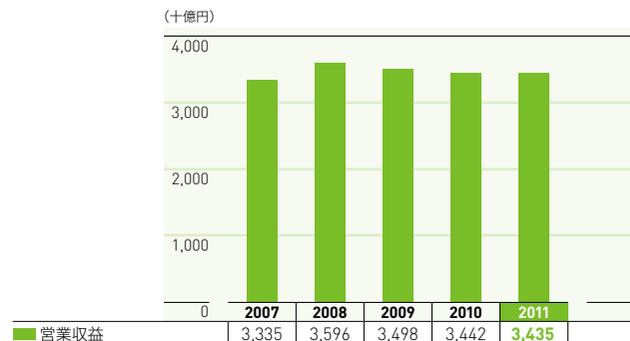
と激しさを増しています。また、固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えています。

当社グループではこのような情勢のもと、移動通信事業においては、スマートフォンへの本格的な対応をはじめ、デジタルフォトフレームや電子書籍端末、モバイルWi-Fiルーターなど、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売や、新料金プランの提供を含め、個人・法人のお客様にに向けたサービス内容の拡充に努めました。固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様には、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めました。また、両事業において多くの企業とさまざまな分野でのパートナーシップ構築を推進しました。

#### 概況

当連結会計年度の営業収益は3兆4,345億円、対前年度76億円減、対前年度比で0.2%の減収となりました。移動通信事業については、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収が端末販売台数増加に伴う増収を上回り、減収となりました。固定通信事業については、当社単体の音声系収入が減少したものの、グループ会社の収益増により、増収となりました。

#### ● 営業収益：連結



(3月31日に終了した各年度)

## ● 連結損益計算書(要約)

	2010	2011	増減	増減率(%)
営業収益	34,421	34,345	△76	△0.2
営業費用	29,983	29,626	△357	△1.2
営業利益	4,439	4,719	280	6.3
営業外費用	752	1,267	514	68.5
税金等調整前当期純利益	3,686	3,453	△234	△6.3
法人税等	1,502	812	△690	△45.9
少数株主利益	57	89	32	57.4
当期純利益	2,128	2,551	424	19.9

(3月31日に終了した各年度)

営業費用は2兆9,626億円、対前年度357億円減、対前年度比では1.2%減少となりました。移动通信事業については、端末販売台数の増加により販売原価は増加したものの、「毎月割」導入などにより販売手数料が大きく減少したため、減少しました。固定通信事業については、前年度実施したネットワークスリム化などの効果により、減価償却費など、当社単体での営業費用が減少したことにより減少となりました。

以上の結果、営業利益は4,719億円、対前年度280億円増、対前年度比6.3%の増益となりました。

## ● 営業利益および利益率：連結



(3月31日に終了した各年度)

営業外費用(収益)は1,267億円となり、対前年度では514億円費用が増加しました。これは、当年度の持分法投資損失の増加に加えて、減損損失521億円、現行800MHz帯設備およびレガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費などの固定資産除却損318億円、東日本大震災による損失176億円などを費用計上したことが主な要因です。

これにより、税金等調整前当期純利益は3,453億円、対前年度234億円減、対前年度比6.3%の減益となりました。法人税等については、株式会社ジュピターテレコムの子会社を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損の発生などにより690億円減少し812億円となりました。

少数株主利益は少数株主に帰属する利益が89億円、対前年度32億円利益が増加しました。これらの結果、当期純利益は2,551億円、対前年度424億円増、対前年度比19.9%の増益となりました。

## ● EBITDAおよびEBITDAマージン：連結



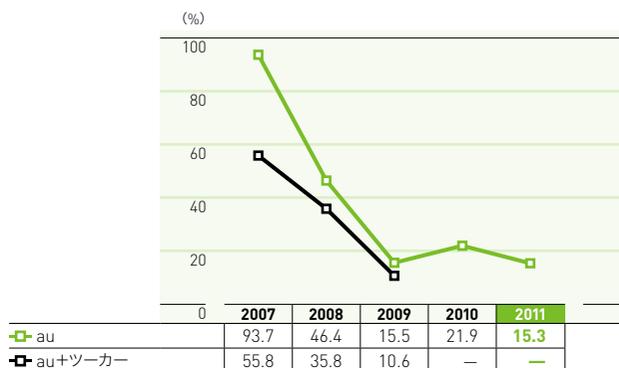
(3月31日に終了した各年度)

## セグメント別の状況

## (a) 移动通信事業

移动通信事業においては、au携帯電話サービスとして、インフラ、携帯端末、料金サービス、コンテンツなどの総合的な商品力の向上に努めてきました。

## ● 移动通信純増シェア



(3月31日に終了した各年度)

## ● 参考：累計契約数

(万契約)

	2010*1	2011*1	純増数*2
au合計	3,187	<b>3,300</b>	113
内モジュール系	(109)	<b>(149)</b>	(41)
CDMA 1X WIN (EV-DO)	2,617	<b>2,963</b>	346
CDMA 1X	545	<b>322</b>	△223
cdmaOne	25	<b>15</b>	△10
EZweb/IS NET (IP 接続ベース)	2,697	<b>2,749</b>	52

\*1 各期末時点の契約数

\*2 純増数=新規契約数-解約数

## インフラ

データ通信インフラとして、「EVDOマルチキャリア」技術を導入し、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbps\*1の高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」の提供を開始しました。これは現行の「EV-DO Rev.A」と比較して、通信速度が最大3倍\*1、\*2に向上するものです。

\*1 受信最大9.2Mbps（送信最大5.5Mbps）対応エリアの場合です。ベストエフォート方式サービスです。記載の速度は技術規格上の最大値であり、実使用速度を示すものではありません。通信環境や混雑状況などにより大幅に低下する場合があります。

\*2 「EV-DO Rev.A」受信最大3.1Mbps／送信最大1.8Mbpsに対して「WIN HIGH SPEED」受信最大9.2Mbps／送信最大5.5Mbps。

## 携帯端末

スマートフォン「IS series」では、おサイフケータイ®やワンセグなどの日本定番の機能をお使いいただけるモデルや防水対応で高品質な映像を楽しめるモデルなど、年間で6機種を発売しました。

従来型のau携帯電話では高機能モデル、シンプルで使い易いモデル、WiMAX機能搭載のデータ通信端末など、年間で31機種を発売しました。

「iida」ブランドではデザインを重視したモデル3機種に加え、各端末専用アイテムを含む「LIFESTYLE PRODUCTS」17種類を発売したほか、イタリアの世界的デザインカンパニー「ALESSI」とのコラボレーションによるコンセプトモデル3点を発表しました。

その他、タブレット型インターネット端末や電子書籍のダウンロード、保存、閲覧のための専用端末、デジタルフォトフレームなど、多様な端末を発売しました。

## 料金サービス

スマートフォンならではのウェブサービスを、より気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、従来のパケット通信料定額サービスの上限額よりリーズナブルなフラット型のパケット通信料定額サービス「ISフラット」と、機種に応じた一定額を毎月のご利用料金から引き引くことで、スマートフォンご購入の負担を軽減する「毎月割」を開始しました。また、au携帯電話やデータ通信量の多いスマートフォンでも安心して海外でのパケット通信をご利用いただけるサービス「海外ダブル定額」の提供をアメリカ、中国、韓国など、23の国・地域で開始しました。

## コンテンツ

Android™搭載のauスマートフォンにおいて、通話やインスタントメッセージ（チャット）が楽しめる専用アプリケーション「Skype™|au」の提供を開始しました。同じくAndroid™搭載のauスマートフォンでご利用いただけるアプリケーションを集めた新たなアプリマーケット「au one Market」の提供を開始し、アプリケーションの拡充を進めました。また、全国民放52局のFMラジオ放送を、放送エリアに制限されることなく聞くことができたり、Wi-Fiを利用して音楽・映像を楽しめる音楽ストリーミングサービス「LISMO WAVE」の提供を開始するなど、コンテンツサービスの拡充を進めました。

なお、コンテンツサービスをより安心・安全にご利用いただくため、国内携帯電話事業者では初めて、au携帯電話のご契約情報を活用することでコンテンツを利用するお客様の年齢を認証する「年齢確認サービス」の提供を開始しました。

## 営業収益

当連結会計年度の営業収益は2兆5,907億円と、対前年度594億円減、対前年度比2.2%の減収となりました。主な減収要因は以下のとおりです。

### ● 営業収益：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

### ARPU (1契約当たりの月間平均収入) の減少

「シンプルコース」の浸透に伴い、音声ARPUは対前年度比16.8%減の2,620円となりました。データARPUについては、「ISフラット」「ダブル定額」といったパケット通信料定額サービスへの加入者が増加したことから、対前年度比2.7%増の2,320円となりました。結果、総合ARPUは対前年度比8.7%減の4,940円となりました。

### ● au ARPU\*

	2010	2011	増減
総合ARPU	5,410	4,940	△470
音声ARPU	3,150	2,620	△530
データARPU	2,260	2,320	60

(3月31日に終了した各年度)

\* 各期における平均ARPU

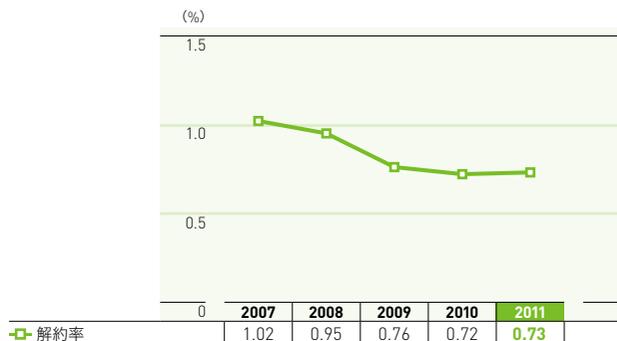
### 累計契約数の増加

2011年3月末の累計契約数は3,300万契約(対前年度比113万契約増)となりました。このうち、EZweb/IS NETにご契約いただいているIP接続ベースでの累計契約数は2,749万契約(対前年度比52万契約増)となりました。なお、MNP (Mobile Number Portability: 携帯電話番号ポータビリティ) では36万契約の転出増となりました。

解約率については、0.73%と対前年度比0.01ポイント増のほぼ横ばいとなりました。

累計契約者数の増加は、収益増加の要因となるものですが、ARPUの低下による収益減少要因が大きかったため、対前年度比減収となりました。

### ● 解約率

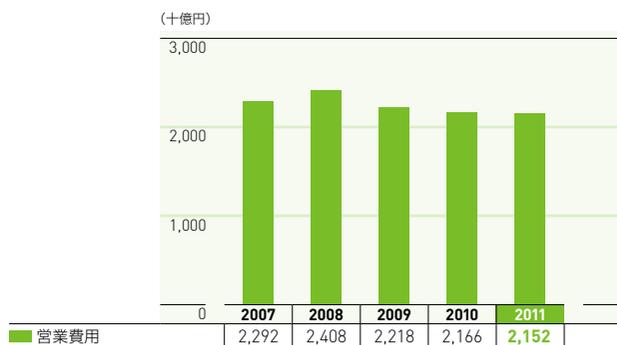


(3月31日に終了した各年度)

### 営業費用

当連結会計年度の営業費用は2兆1,518億円、対前年度146億円減、対前年度比0.7%減少しました。主な減少要因は以下のとおりです。

### ● 営業費用：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

## ● 参考：累計契約数

	(万契約)		
	2010*	2011*	純増数
FTTH	151	190	39
メタルプラス	285	254	△31
ケーブルプラス電話	96	134	38
ケーブルテレビ	97	109	12
(再掲) 固定系アクセス回線	594	641	46

\* 各期末時点の契約数

## 販売手数料総額の減少

お客様のご契約に伴い、販売代理店に販売手数料を支払っており、当連結会計年度の携帯電話端末販売手数料の総額は販売台数は増加したものの「毎月割」の導入などによる販売手数料単価の減少により、2,990億円、対前年度比660億円減少しました。なお、販売手数料単価（新規販売および機種変更）については、上記「毎月割」の導入や端末調達費用の低減などの影響により26,000円と対前年度10,000円減少しました。

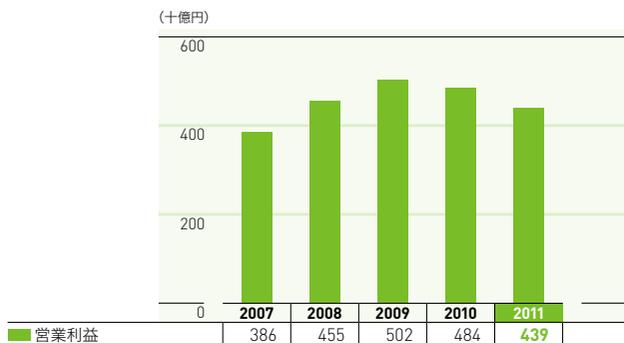
## 端末調達費用の増加

端末調達費用については、端末出荷台数が対前年度比135万台増加したことに伴い、増加しています。なお、端末調達平均単価は36,000円と対前年度2,000円減少しています。

## 営業利益

移動通信事業の営業利益については、営業収益の減少が営業費用の減少を上回り、4,389億円、対前年度449億円減、対前年度比9.3%の減益となりました。

## ● 営業利益：移動通信事業



(3月31日に終了した各年度)

## (b) 固定通信事業

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人のお客様向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めました。

## アクセス回線の拡販

商品力の向上やサービスエリアの拡大などによりFTTHサービスの拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の拡大に努めました。

## 個人のお客様向けサービス

## FTTHサービスエリアの拡大

戸建て向けのサービス「auひかり ホーム」では新たに石川県においてサービスの提供を開始しました。これにより北海道、宮城県、石川県、関東地方の1都7県\*1でご利用いただけるようになりました。また、当社子会社の中部テレコミュニケーション株式会社では、同社が提供するFTTHサービス「コミュファ光」の新サービスである、光ファイバーを利用した放送サービス「コミュファ光テレビ」の提供を東海3県の38市11町\*2で開始しました。

\*1 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県

\*2 「コミュファ光」サービス提供エリアに限ります。

## FTTHサービスの拡充

4階建て以上の集合住宅向け「auひかり マンション」について、手軽な料金で上り/下りともに最大1Gbpsの高速通信でご利用いただける「auひかり マンション ギガ」のサービスを設備導入が完了した物件から順次開始しました。

「auひかり」TVサービス 新セットトップボックス(STB)提供開始

「auひかり」TVサービスの新STBとして、500GBのハードディスクを内蔵した「HD-STB」のレンタル提供を開始しました。「HD-STB」をデジタル対応のアンテナと接続することで地上デジタル放送などの視聴が可能となるほか、ビデオコンテンツ配信サイト「LISMO Video Store」で配信する映画やドラマなどの作品をau携帯電話に転送し外出先で視聴することも可能となりました。

## 法人のお客様向けサービス

### 海外事業強化

お客様の海外事業展開の支援体制強化のため、海外拠点を拡充しました。

当連結会計年度においては「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターとして「TELEHOUSE上海」「TELEHOUSE NEW YORK Chelsea」「TELEHOUSE ISTANBUL」を開設しました。これにより「TELEHOUSE」ブランドのデータセンターは、世界の10地域、13都市、20サイト（約119,000㎡）となりました。また、ブラジルにおける日系企業のICT環境構築をサポートするため、サンパウロ市内に「KDDIブラジル」を設立しました。これにより当社グループの海外拠点数は、世界26地域、58都市で計90拠点となりました。

### 「KDDIまとめてオフィス株式会社」の設立

当社は、株式会社インテリジェンスと「KDDIまとめてオフィス」（中小企業向け会員制プログラム）の販売などを専門に取り扱う新会社「KDDIまとめてオフィス株式会社」を共同設立しました。同社設立により、中小企業のお客様を対象に通信サービスやSaaS\*3などのクラウドサービスから通信・OA機器の手配に加え、インテリジェンスの人材サービスを活かした業務代行や研修、採用などの人材ソリューションもワンストップで提供します。

\*3 SaaS：Software as a Service

## 営業収益

当連結会計年度の営業収益は8,973億円、対前年度581億円増、対前年度比6.9%の増収となりました。主な増収要因は以下のとおりです。

### ● 営業収益：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

### 当社単体営業収益減少

ソリューションサービスなどの附帯事業営業収益は増収となったものの、音声系通信サービスなどの電気通信事業営業収益の減収が大きく、当社の単体営業収益は減収となりました。

### グループ子会社の収益増加

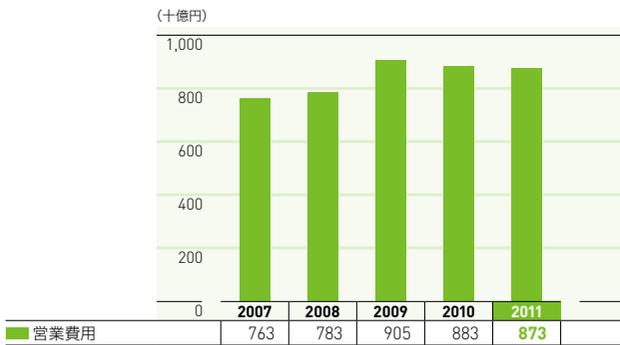
海外の連結子会社数の増加による増収に加え、ジャパンケーブルネット（JCN）グループ、中部テレコミュニケーション株式会社が対前年度比で増収となりました。

営業収益全体では、グループ子会社の増収が当社単体の減収を上回ったため、増収となりました。

## 営業費用

当連結会計年度の営業費用は8,733億円と、対前年度101億円、対前年度比1.1%の減少となりました。主な減少要因は以下のとおりです。

### ● 営業費用：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

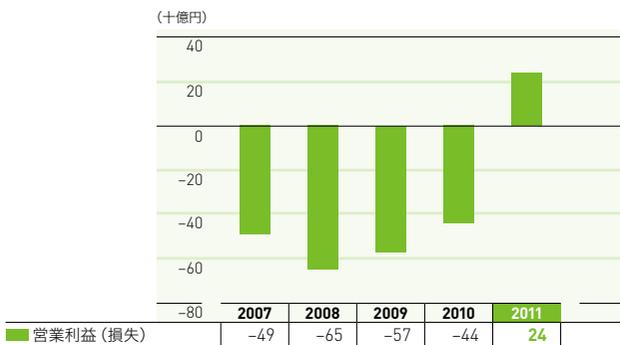
### ネットワークスリム化効果による当社単体営業費用の減少

前連結会計年度に実施したネットワークスリム化に係る減損損失および固定資産除却損の計上の効果により、当連結会計年度においては当社単体の減価償却費など、ネットワーク関連費用が減少しました。

## 営業利益

固定通信事業の営業利益については、グループ会社の収益増、当社単体営業費用の減少により、240億円、対前年度682億円増と、7期ぶりの営業黒字となりました。

### ● 営業利益（損失）：固定通信事業



(3月31日に終了した各年度)

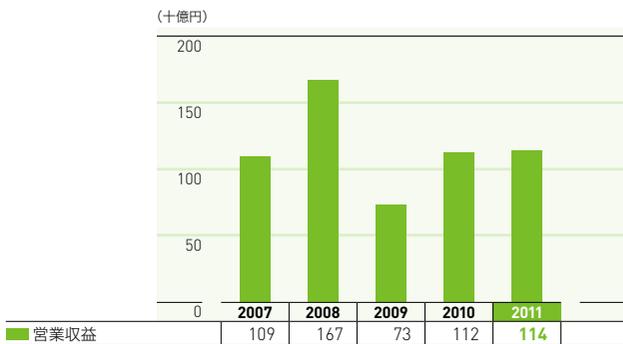
## (c) その他事業

その他事業については、当社グループ全体の競争力を強化するため、今後の成長が見込まれる事業分野を重点的に強化しました。

## 営業収益

当連結会計年度の営業収益については、1,143億円、対前年度21億円、対前年度比1.9%の増収となりました。

### ● 営業収益：その他事業

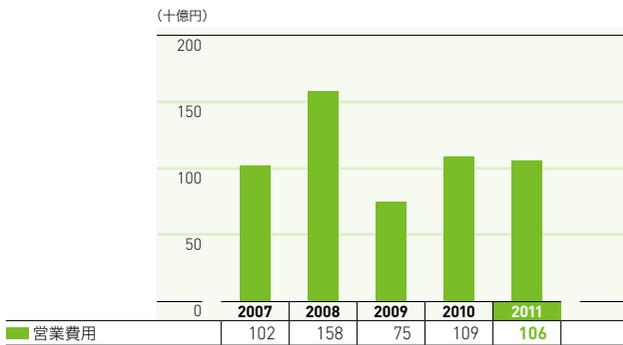


(3月31日に終了した各年度)

## 営業費用

当連結会計年度の営業費用については、1,058億円、対前年度29億円、対前年度比2.7%の減少となりました。

### ● 営業費用：その他事業



(3月31日に終了した各年度)

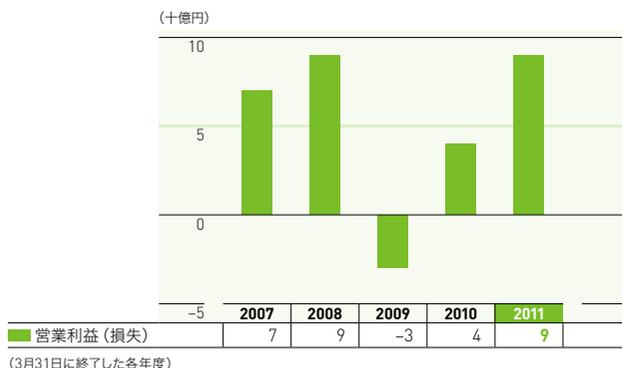
## 営業利益

その他事業の営業利益については、85億円、対前年度50億円、対前年度比143.3%の増益となりました。

その他事業における業績の改善要因はコールセンター事業および通信エンジニアリングサービスの受注増などによるものです。

※ 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計です。

## ● 営業利益（損失）：その他事業



## 営業外費用（収益）の状況

当連結会計年度の営業外費用（収益）の純額は1,267億円の損失となり、対前年度514億円費用が増加しました。費用増加の主な要因は以下のとおりです。

### 持分法による投資損失

持分法による投資損失は199億円となり、対前年度100億円損失が増加しました。主な損失増加の要因はUQコミュニケーションズ株式会社において、エリア拡大を目的とした設備投資に伴う償却費負担が増加したことによるものです。

なお、当連結会計年度末におけるUQコミュニケーションズ株式会社の債務超過額は388億円となりました。

### 減損損失など

#### (当連結会計年度)

#### 減損損失521億円

##### 【現行800MHz帯設備の減損】

上記設備は周波数再編により2012年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めています。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額131億円を減損損失として計上しました。

##### 【国内伝送路および遊休資産などの減損】

国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175億円を減損損失として計上しました。

##### 【レガシーサービス設備の減損】

固定通信事業における一部レガシーサービスについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備

から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となったことから、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境変化・契約者傾向を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額212億円を減損損失として計上しました。

### 固定資産除却損318億円

現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費284億円、レガシーサービス設備撤去に伴う固定資産の設備撤去費33億円など、318億円を特別損失として計上しました。

### 東日本大震災による損失176億円

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧などによるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブルなどの滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用などとして176億円を特別損失として計上しました。なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額163億円が含まれています。

### (前連結会計年度)

#### 事業構造改革費用481億円

固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去など）に伴い稼働率が低下した国内伝送路などの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額328億円の減損損失および撤去に伴う固定資産除却損152億円を事業構造改革費用として計上しました。

#### 減損損失107億円

##### 【国内伝送路および遊休資産などの減損】

国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額103億円を減損損失として計上しました。

## 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,026億円、法人税等調整額は△214億円を計上し、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額をあわせて対前年度690億円減少しました。この主な要因は、株式会社ジュピターテレコム株式を保有していた中間持株会社4社の清算に伴う税務上の整理損の発生によるものです。

## 資産の状況

2011年3月期末の連結の総資産は電気通信事業固定資産、有価証券等の減少により、3兆7,789億円、対前年度末406億円減少となりました。負債は短期借入金および長期借入金などの減少により、1兆6,071億円、対前年度末1,340億円減少、純資産は利益剰余金の増加、自己株式の取得による減少により、2兆1,718億円、対前年度末934億円増加となりました。以上の結果、自己資本比率は55.7%と、対前年度比2.8ポイント上昇しました。

## ● 総資産



(各年度3月31日現在)

## ● 純資産および自己資本比率



(各年度3月31日現在)

## ● 有利子負債およびD/Eレシオ



(各年度3月31日現在)

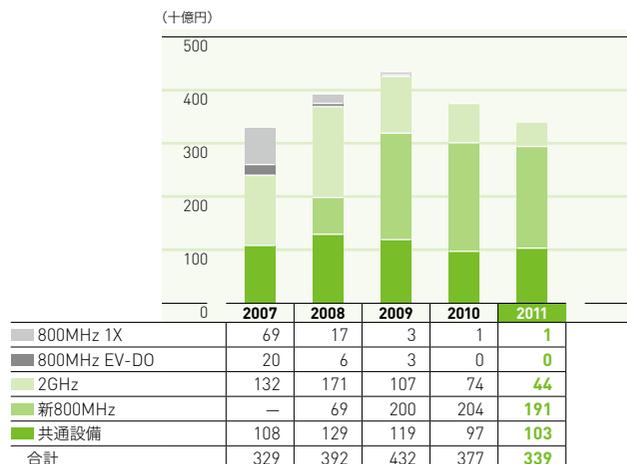
## 設備投資の状況

お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性ならびに通信品質向上を目的に、効率的に設備投資を実施しました。主要事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

## (a) 移動通信事業

au事業においては、より一層のお客様ニーズに応えるべく、商品力強化への対応、サービスエリアの拡充・通信品質の向上を目的とした無線基地局および交換局設備などの新設、増設を行いました。設備投資額は、2009年3月期をピークに減少しています。

## ● 設備投資：移動通信事業



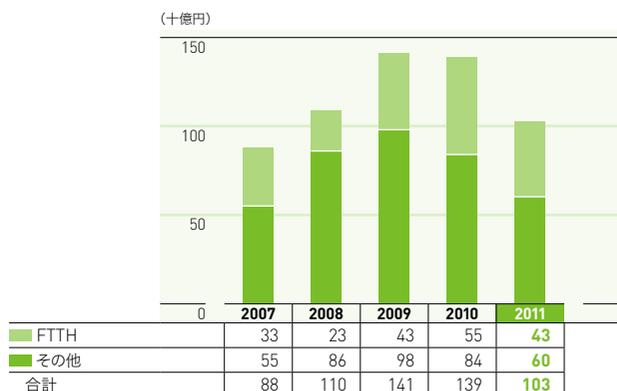
(3月31日に終了した各年度)

**(b) 固定通信事業**

コンシューマ事業においては、auひかりなどのFTTH事業の展開に伴うネットワークの構築やIP電話関連設備、その他関連設備の新設、増設を行いました。

ソリューション事業においては、IP-VPNサービス、広域イーサネットサービスの需要増およびKDDI Wide Area Virtual Switchなどの新サービスの提供による商品力強化に伴い、設備の増設を行いました。

また、伝送路、局舎などのインフラ設備では、需要増に対応してアクセス系ネットワーク、バックボーンネットワークの容量増強を行うとともに、サービスの信頼性ならびに通信品質向上を目的とした対応を行いました。

**● 設備投資：固定通信事業**

(3月31日に終了した各年度)

**03****中期的事業方向性と2012年3月期の課題**

今後、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応しながら、持続的な成長および新たな時代を先導していくために、当社は「3つのコミットメント」を掲げ、その実現を目指します。

**「もっと身近に！」**—。当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXなどのネットワークを有機的に結び（マルチネットワーク）、あらゆるデバイス（マルチデバイス）に高速で快適な通信環境と魅力的なコンテンツを提供するとともに、地域の生活や個人の嗜好に細かく対応すること（マルチユース）により、当社は、お客様により身近な存在になることを目指します。

**「もっとグローバルへ！」**—。海外に目を向けますと、経済成長は著しいものの、インターネットの普及などで立ち遅れている新興国が多いのが現状です。当社は、世界を舞台に、各国の文化、社会経済状況に合わせた通信関連事業の展開や新興市場の開拓により、世界の皆様のICT（情報通信技術）環境整備を積極的に推進します。

**「もっといろんな価値を！」**—。インターネットに代表されるIP技術の進展により、ICTが関連する領域は、医療、健康、教育、行政、環境分野など、あらゆる分野に広がっています。当社は、こうしたさまざまな企業活動、生活シーンに、より積極的に関わり、お客様への多様な価値創造に貢献します。

移動通信事業においては、「auのモメンタムの回復」に向けて、より一層のお客様満足度向上を図ります。お客様の多様なニーズに合わせ、日本の定番機能を搭載しコミュニケーション機能を強化したスマートフォンやau+WiMAXによる高速スマートフォン、Wi-Fiルーターなどのデータ通信端末、タブレット端末などバリエーションに富んだ端末ラインナップを揃えていきます。

また、先進的な新サービスおよび新コンテンツの開発・提供およびサービスエリアの拡大・エリア品質のさらなる向上に取り組みます。これにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指します。また、移動通信と固定通信を融合したサービスなどの開発・提供を促進し、お客様の利便性向上に努めます。

以上の取り組みに加え、800MHz帯周波数再編の着実な対応を進め、解約率減・MNP（携帯電話番号ポータビリティ）の純増への転換・純増シェアアップ・データARPUの増加を目指します。

固定通信事業においては、「増収増益の確立」に向けて、FTTHサービス「auひかり」「コミュファ光」「auひかりちゅら」の販売促進に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」やJCNグループによる「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線のさらなる拡大を目指します。また、法人のお客様には、ネットワークサービスからバーチャルデータセンターなどの各種クラウドサービスまでをワンストップで提供することにより、企業ITシステムのクラウド化を支援するとともに、スマートフォンやタブレット端末を活用したBCP（事業継続計画）ソリューションの提供などを通じて、国内・国際を問わずお客様のビジネスの発展に貢献します。

以上の取り組みに加え、引き続きネットワークコストの削減に努めます。

なお、東日本大震災を踏まえ、大規模災害時にも早期復旧が可能な通信インフラ網の構築や、これまで以上に精緻なBCPの策定など、ライフラインを担う通信事業者として果たすべき使命を速やかに推進します。

## ● キャッシュ・フロー（要約）

	(億円)		
	2010	2011	増減
営業活動キャッシュ・フロー	7,400	<b>7,174</b>	△226
投資活動キャッシュ・フロー	△9,244	<b>△4,405</b>	4,839
フリー・キャッシュ・フロー	△1,844	<b>2,768</b>	4,613
財務活動キャッシュ・フロー	1,492	<b>△2,800</b>	△4,292
現金・現金同等物残高（手元流動性）	1,655	<b>1,599</b>	△56

(3月31日に終了した各年度)

## キャッシュ・フロー

**(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー**

7,174億円の収入 対前年度226億円収入減

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,174億円の収入となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益3,453億円、減価償却費4,493億円、減損損失521億円および法人税等の支払1,439億円となっています。

**(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

4,405億円の支出 対前年度4,839億円支出減

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、4,405億円の支出となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,461億円および無形固定資産の取得による支出760億円となっています。

※ 当年度実施した設備投資の主な内容については、P.74「設備投資の状況」をご参照ください。

**(c) フリー・キャッシュ・フロー**

2,768億円 対前年度4,613億円増

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,613億円増加し2,768億円となりました。

**(d) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

2,800億円の支出 対前年度4,292億円支出増

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,800億円の支出となりました。この主な内訳は自己株式の取得による支出1,000億円、社債の償還による支出830億円および配当金の支払による支出579億円となっています。

## 流動性

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は1,599億円と、対前年度末1,655億円と比較して56億円減少しました。これらのいわゆる手元流動性残高については、当社の財務状況および金融環境に応じ変動しています。

## 資金需要

当連結会計年度においては、借入金返済・社債償還資金の一部に充当するため、社債発行により400億円、金融機関より500億円の長期資金を調達しました。その他の所要資金は自己資金により賄っており、当連結会計年度末における社債残高は対前年度末430億円減少の4,150億円、借入金残高は747億円減少の5,487億円、リース債務残高は159億円となりました。

## 為替リスク

当社グループは、外貨建ての営業取引、海外投融資などに伴う為替変動リスクに対して、各通貨建ての資産負債バランスを勘案しつつ、必要に応じ為替予約および通貨スワップなどを利用し、ヘッジを行う方針です。

## 約定返済

### ● 支払期限ごとの債務額

	(億円)				
	償還総額	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年後以降
社債	4,150	—	1,550	1,050	1,550
金融機関借入	5,487	1,346	1,936	1,701	506
その他	0	0	0	—	—
リース債務	159	55	85	19	0
合計	9,796	1,401	3,571	2,769	2,056

## 財政政策

当社グループは、資金調達に関し、低コストかつ安定的な資金の確保を基本に、財務状況や金融環境に応じ、最適と思われる調達手段を選択することを方針としています。

また、親会社による資金の集中化および効率化についても積極的に進めています。大部分の子会社における資金の過不足を親会社が一括で管理し、資金需要に対しては親会社から貸し付ける体制を整備することにより、ファイナンスコストの抑制に努めています。

これらの結果、当連結会計年度末の連結有利子負債残高9,796億円における直接調達と間接調達の比率は42%：58%、親会社における調達比率は97%となりました。

なお、当社の格付については、格付投資情報センターよりAプラスを付与されています。

## 偶発債務

当連結会計年度末における第三者に対する保証債務残高は1,235億円となりました。

# 05

## 重要な会計方針および見積り

当社グループは、特に当社の連結財務諸表の作成において使用される以下の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えています。

### 固定資産の耐用年数および償却方法

固定資産の耐用年数については適正に見積もっています。当連結会計年度末時点では新たに耐用年数および償却方法の変更が必要な資産はありません。なお今後、市場・環境および技術上の変化が急速に進展した場合、あるいは新たな法律や規制が制定された場合には、適正な見積りを実施した上で耐用年数および償却方法を変更する可能性があります。

### 固定資産の減損

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っています。

前連結会計年度においては、事業構造改革費用として、固定通信事業のネットワークスリム化に伴い稼働率が低下した国内伝送路などの資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、328億円の減損損失（事業構造改革費用）を計上しました。国内伝送路設備などの一部を含む稼働率が低下している国内伝送路および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、103億円の減損損失を計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しました。また、一部の子会社の事業用資産などについても4億円の減損損失を計上しました。

当連結会計年度においては現行800MHz帯設備に係る資産グループについて、周波数再編により2012年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めているため、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、131億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しています。国内伝送路などの一部を含む稼働率が低下している資産および遊休資産などについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、175億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しました。固定通信事業における一部のレガシーサービス設備に係る資産グループについては、市場環境の悪化および契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、212億円の減損損失を計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割り引いて算定しています。また、一部子会社の事業用資産などについても4億円の減損損失を計上しました。

### 繰延税金資産・負債

帳簿上の資産・負債の計上額と税務申告書上の価額との一時的差異に関して法定実効税率に基づき繰延税金資産および負債を計上しています。なお、繰延税金資産については、予想される将来の課税所得水準および利用可能なタックスプランニングを考慮のうえ、実現しないと考えられる金額については、評価性引当金を計上しています。

### 退職給付債務、退職給付費用

退職給付債務は数理計算上で設定される基礎率に基づき算出しています。基礎率とは、主に割引率、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率などがあります。割引率は国内の長期国債の市場利回りを基礎に算出しており、予定死亡率、予定退職率、予定昇給率は、統計数値に基づいて算出しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、また合併・分割などに伴う制度変更があった場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される退職給付費用および退職給付引当金に影響を及ぼします。

また、退職給付費用計上の際の期待運用収益率は、保守主義の原則により、割引率に連動して設定しています。

# 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

また、現時点では必ずしもリスクとして認識されない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

なお、当社は、これらのリスクによる問題発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適時適切な対応に努める所存です。

本項においては、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

- |                            |                            |
|----------------------------|----------------------------|
| 01 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化 | 06 訴訟・特許                   |
| 02 通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護    | 07 人材の確保・育成                |
| 03 自然災害・事故など               | 08 退職給付関係                  |
| 04 電気通信に関する法規制、政策決定など      | 09 減損会計                    |
| 05 公的規制                    | 10 電気通信業界の再編および当社グループの事業再編 |

## 01

### 他の事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化

#### 移動通信事業

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍などのコンテンツサービスの提供などを通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しています。

当社グループは、多様なお客様ニーズに対応した端末の開発・販売、新料金プランの開発・提供などに加えて、2009年4月に立ち上げた新ブランド「iida」を含め、個人・法人のお客様に向けたサービス内容の拡充に努めていますが、他の移動通信事業者や他の技術との競争、市場の急激な変化により、主に以下の事項に不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか
- 競争激化に伴う料金値下げによる1契約あたりの月間平均収入(ARPU\*)の低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- 不測の事態が発生した場合であってもネットワークおよびコンテンツの品質などがお客様の満足度を維持できるかどうか
- 他の事業者と比較して、常により魅力のある端末やコンテンツを提供できるかどうか
- 端末の高機能化などに伴う端末価格の上昇、販売コミッションの増加

- 迷惑メールなどの不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- 新周波数対応による2GHz帯および新800MHz帯の基地局建設に伴うネットワークコストの増加
- 新たな高速データ無線技術による競争激化
- 通信方式、端末、ネットワーク、ソフトウェアなどにおける特定技術への依存による影響
- 固定通信、移動通信と放送の融合などの事業環境の変化に伴う競争激化

\* ARPU : Average Revenue Per Unit

#### 固定通信事業

固定通信市場においては、FTTHサービスを中心としたブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えています。

当社グループにおいては、お客様にご利用いただきやすいサービス内容の拡充と、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めていますが、他の固定通信事業者、ADSL事業者、CATV事業者などとの競合、市場の急激な変化により、主に以下の不確実性が存在し、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 当社グループの期待通りの需要が存在するかどうか
- 当社グループの期待通りに契約数を維持拡大できるかどうか

- 競争激化に伴う料金値下げによるARPUの低下、販売コミッションやお客様維持コストの増大
- 契約者のサービス利用頻度が下がることによるARPUの低下
- 不測の事態が発生した場合であってもネットワークおよびコンテンツの品質などがお客様の満足度を維持できるかどうか
- 他の事業者と比較して、常により魅力のあるコンテンツを提供できるかどうか
- 迷惑メールなどの不適正利用によるお客様の満足度の低下や防止対応コストの増加
- IP電話の普及などによる固定電話市場の縮小
- NTT接続料金の値上げの可能性
- 通信と放送の連携、移動通信と固定通信の融合などの事業環境の変化に伴う競争の激化

## 02

### 通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護

当社は電気通信事業者として通信の秘密の保護を遵守するとともに、個人情報・顧客情報保護に関して、リスクマネジメント本部ならびに情報セキュリティ委員会を設置して内部からの情報漏洩防止、および外部ネットワークからの不正侵入の防止に関わる全社対応策の策定および実施に取り組んでいます。

また、個人情報・顧客情報を管理している情報システムの利用制限、利用監視の強化、「KDDI行動指針」の制定、「KDDIプライバシーポリシー」の制定、「顧客情報保護ハンドブック」の配布、企業倫理委員会の設置など、KDDIグループとしてコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。さらに、社内データの持ち出しや業務パソコンから外部メモリーへのコピーの禁止など、セキュリティに関する規定の策定、教育、管理の徹底をすることにより、通信の秘密および個人情報・顧客情報の保護に全社をあげて取り組んでいます。将来において情報の漏洩が発生しないという保証はありません。情報の漏洩が発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、莫大な補償を伴う可能性があり、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、将来的に通信の秘密および個人情報・顧客情報保護体制の整備のため、さらなるコストが増加する可能性があります。

## 03

### 自然災害・事故など

当社グループは音声通信、データ通信などのサービスを提供するために、国内外の通信ネットワークシステムおよび通信機器などに依存しています。当社グループは自然災害・事故などによるサービスの停止、中断などのリスクを可能な限り低減するため、ネットワークの信頼性向上とサービス停止の防止対策に取り組んでいます。しかし、ネットワークシステムや通信機器の障害などによるサービスの停止や大規模な誤請求・誤課金、販売代理店の閉鎖や物流の停止に伴う商品・サービスの提供機会損失などが発生した場合、当社グループのブランドイメージや信頼性の失墜、顧客満足度の低下により財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのサービスの提供が停止する主な事由として以下のものが考えられます。

- 地震および津波、台風、洪水などの自然災害やそれに伴う有害物質の飛散などの2次災害
- 感染症の流行
- 戦争、テロ、事故その他不測の事態
- 電力不足、停電
- コンピューターウィルス、サイバーアタック、ハッキング
- オペレーションシステムのハード、ソフトの不具合
- 通信機器などの製品やサービスに係る欠陥

## 04

### 電気通信に関する法規制、政策決定など

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定などが、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループのブランドイメージや信頼性に悪影響を与える社会的問題を含め、こうした法規制や政策決定などに対して当社グループは適切に対応していると考えていますが、将来において適切な対応ができなかった場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、光・IP時代における競争政策の在り方について、総務省などにおけるさまざまな研究会や意見募集などを通じて、他の電気通信事業者との公正競争を有効に機能させるための措置の必要性を訴えています。この取り組みにもかかわらず結果として当社の競争優位性が相対的に損なわれた場合にも、当社グループの財政状態及び業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

電気通信に関する法律、規制の改廃または政策決定や当社グループの競争優位性などの観点で、主に以下の不確実性が存在しています。

## 移動通信事業

- モバイルビジネスモデルの見直し（SIMロックの解除など）
- 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- 指定電気通信設備制度の見直し（規制強化）
- ユニバーサルサービス制度の見直し
- MVNOなどによる移動通信事業への新規事業者参入
- 有害サイトの増加などによるモバイルインターネットに対する規制
- 携帯電話の利用に対する規制
- NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制
- 電波の健康への影響に関する規制
- 電波利用ルールの見直し

## 固定通信事業

- 指定電気通信設備制度の見直し
- 事業者間接続料金の算定方式、会計制度の見直し
- ユニバーサルサービス制度の見直し
- 有害サイトの増加などによるインターネットに対する規制
- NTT東・西の次世代ネットワークに関する接続ルール
- NTT東・西、NTTグループの事業の在り方に関する規制

## 05

### 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止法、特許、消費者、租税、為替、環境、労働、金融などの法規制の適用を受けています。これらの規制が強化された場合や当社グループおよび業務委託先などにおいて規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。

## 06

### 訴訟・特許

当社グループの商品、技術またはサービスに関して、知的財産権を含む各種権利などの侵害を理由とする訴訟が提訴され、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 07

### 人材の確保・育成

当社グループは、技術革新に即応すべく全社をあげて人材育成に注力していますが、期待通りの効果が出るまで一定の期間を要することがあります。また、将来的に人材投資コストが増加する可能性があります。

## 08

### 退職給付関係

当社グループは、確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）および退職給付信託を設けており、なお、連結子会社の一部においては確定拠出年金制度および連合設立型厚生年金基金制度を設けております。定期的に退職給付債務の将来予測に基づく資産運用方針、運用機関の見直しを行っていますが、今後、当社グループの年金資産の運用利回り低下により年金資産の時価が下落した場合、または、退職給付債務を計算する上での前提条件（割引率、人員構成、昇給率など）が大幅に変更になった場合に損失が発生する可能性があります。

## 09

### 減損会計

当社グループは、当連結会計年度において、主に現行800MHz帯設備、国内伝送路などの一部を含む遊休資産、固定通信事業における一部のレガシーサービス設備について減損損失を計上しています。なお、将来において、保有する固定資産などの使用状況などによっては、さらに損失が発生する可能性があります。

## 10

### 電気通信業界の再編および当社グループの事業再編

国内外における電気通信業界の再編は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的に当社グループにおいて事業の再編を行う可能性もありますが、この再編が当社グループに好影響を与えるかどうかの保証はありません。

# 連結貸借対照表

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期末

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	¥ 96,863	¥ 136,922	\$ 1,647
受取手形及び売掛金、未収入金	580,826	608,995	7,324
未収法人税等	—	32,704	393
有価証券	70,000	25,201	303
貸倒引当金 (流動)	(13,709)	(13,768)	(166)
貯蔵品	49,249	58,352	702
繰延税金資産 (流動) (注12)	67,398	64,080	771
その他の流動資産	18,751	19,612	236
<b>流動資産合計</b>	<b>869,378</b>	<b>932,099</b>	<b>11,210</b>
<b>有形固定資産 (電気&amp; 附帯)</b>			
機械設備、空中線設備、端末設備、市内線路設備、市外線路設備、 土木設備、海底線設備	3,719,207	3,852,665	46,334
建物、構築物	619,358	629,786	7,574
機械及び装置、車両、工具器具備品	157,358	164,894	1,983
土地	241,942	243,295	2,926
建設仮勘定	86,712	79,397	955
その他の有形固定資産	19,271	24,527	295
	4,843,848	4,994,564	60,067
減価償却累計額	(2,902,801)	(3,121,743)	(37,544)
<b>有形固定資産 (電気&amp; 附帯) 合計</b>	<b>1,941,047</b>	<b>1,872,821</b>	<b>22,523</b>
<b>投資等及び無形固定資産</b>			
投資有価証券 (注5)	93,058	73,899	889
敷金及び保証金 (注3)	38,381	—	—
無形固定資産	249,982	226,315	2,722
のれん	72,762	64,613	777
繰延税金資産 (固定) (注12)	100,393	128,686	1,548
関係会社株式、その他の投資及びその他の資産	463,112	488,588	5,876
貸倒引当金 (固定)	(8,576)	(8,103)	(97)
<b>投資等及び無形固定資産合計</b>	<b>1,009,112</b>	<b>973,998</b>	<b>11,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥ 3,819,537</b>	<b>¥ 3,778,918</b>	<b>\$ 45,447</b>

連結財務諸表注記をご参照下さい。

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>負債・純資産</b>			
<b>流動負債</b>			
短期借入金、1年以内に期限到来の固定負債 (注6)	¥ 213,108	¥ 140,104	\$ 1,685
支払手形及び買掛金、未払金	317,072	258,002	3,103
未払法人税等	67,856	57,765	695
未払費用	16,150	14,253	171
賞与引当金	18,976	19,520	235
東日本大震災による損失引当金	—	16,283	196
その他の流動負債	103,765	101,352	1,219
<b>流動負債合計</b>	<b>736,927</b>	<b>607,278</b>	<b>7,303</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金 (注6)	497,775	414,188	4,981
社債 (注6)	374,969	414,979	4,991
ポイント引当金	78,694	85,198	1,025
退職給付引当金、その他の固定負債 (注6、13)	52,721	85,437	1,028
<b>固定負債合計</b>	<b>1,004,159</b>	<b>999,801</b>	<b>12,024</b>
<b>負債合計</b>	<b>1,741,086</b>	<b>1,607,079</b>	<b>19,327</b>
<b>偶発債務 (注7)</b>			
<b>純資産</b>			
資本金:			
授權株式数			
2010年3月31日現在—7,000,000株			
2011年3月31日現在—7,000,000株			
発行済株式総数			
2010年3月31日現在—4,484,818.00株			
2011年3月31日現在—4,484,818.00株	141,852	141,852	1,706
資本剰余金	367,092	367,092	4,415
利益剰余金	1,506,952	1,704,171	20,495
自己株式:			
自己株式数			
2010年3月31日現在—30,705.00株			
2011年3月31日現在—238,976.00株	(25,245)	(125,245)	(1,506)
<b>株主資本合計</b>	<b>1,990,651</b>	<b>2,087,870</b>	<b>25,110</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>27,076</b>	<b>15,462</b>	<b>186</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,078,451</b>	<b>2,171,839</b>	<b>26,120</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>¥3,819,537</b>	<b>¥3,778,918</b>	<b>\$45,447</b>
<b>新株予約権</b>	<b>1,606</b>	<b>1,505</b>	<b>18</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>59,118</b>	<b>67,003</b>	<b>806</b>

# 連結損益計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

財務セクション：連結損益計算書

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>営業収益:</b>			
電気通信事業営業収益	¥2,606,165	¥2,489,403	\$29,939
附帯事業営業収益	835,982	945,143	11,367
営業収益計	3,442,147	3,434,546	41,305
<b>営業費用:</b>			
営業費	702,117	653,018	7,853
減価償却費	440,291	423,448	5,093
通信設備使用料	402,030	362,480	4,359
附帯事業営業費用	1,035,895	1,077,742	12,961
その他	417,952	445,947	5,363
営業費用計	2,998,285	2,962,634	35,630
営業利益	443,862	471,912	5,675
<b>営業外費用 (収益):</b>			
支払利息	12,688	14,161	170
受取利息	(485)	(640)	(8)
受取配当金	(1,101)	(1,528)	(18)
持分法による投資損失	9,968	19,948	240
匿名組合投資利益	(898)	(978)	(12)
投資有価証券評価損	2,292	368	4
投資有価証券売却益	(1,015)	(5,618)	(68)
固定資産売却益	(515)	(1,315)	(16)
関係会社株式売却損	—	176	2
負ののれん発生益	—	(535)	(6)
貸倒引当金戻入額	(5,309)	—	—
新株予約権戻入益	—	(450)	(5)
減損損失 (注8)	10,735	52,141	627
固定資産除却損 (注9)	—	31,816	383
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,242	15
東日本大震災による損失 (注10)	—	17,590	212
事業構造改革費用	48,057	—	—
その他営業外損失	819	271	3
営業外費用計	75,236	126,652	1,523
税金等調整前当期純利益	368,626	345,260	4,152
<b>法人税等:</b>			
当年度分	148,311	102,618	1,234
繰延税額	1,898	(21,381)	(257)
法人税等計	150,209	81,237	977
少数株主損益調整前当期純利益	—	264,023	3,175
少数株主利益	5,653	8,900	107
当期純利益	¥ 212,764	¥ 255,122	\$ 3,068

	円		米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>1株当たり情報:</b>			
当期純利益	¥ 47,768	¥ 58,150	\$699.34
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—
配当金額	13,000	14,000	168.37

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結包括利益計算書 (注14)

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
少数株主損益調整前当期純利益	—	¥264,023	\$3,175
その他包括利益			
その他有価証券評価差額金	—	(5,678)	(68)
為替換算調整勘定	—	(7,497)	(90)
持分法適用会社に対する持分相当額	—	(17)	(0)
その他包括利益合計	—	(13,193)	(159)
包括利益	—	250,830	3,017
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	—	243,508	2,929
少数株主に係る包括利益	—	¥ 7,322	\$ 88

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
株主資本			
資本金			
前期末残高	¥ 141,852	¥ 141,852	\$ 1,706
当期末残高	141,852	141,852	1,706
資本剰余金			
前期末残高	367,092	367,092	4,415
当期末残高	367,092	367,092	4,415
利益剰余金			
前期末残高	1,347,637	1,506,952	18,123
当期変動額			
剰余金の配当	(53,449)	(57,903)	(696)
当期純利益	212,764	255,122	3,068
当期変動額合計	159,315	197,219	2,372
当期末残高	1,506,952	1,704,171	20,495
自己株式			
前期末残高	(25,245)	(25,245)	(304)
当期変動額			
自己株式の取得	—	(100,000)	(1,203)
当期変動額合計	—	(100,000)	(1,203)
当期末残高	(25,245)	(125,245)	(1,506)
株主資本			
前期末残高	1,831,336	1,990,651	23,940
当期変動額			
剰余金の配当	(53,449)	(57,903)	(696)
当期純利益	212,764	255,122	3,068
自己株式の取得	—	(100,000)	(1,203)
当期変動額合計	159,315	97,219	1,169
当期末残高	¥1,990,651	¥2,087,870	\$25,110

# 連結株主資本等変動計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
その他の包括利益累計額			
その他の有価証券評価差額金			
前期末残高	¥ 18,530	¥ 34,327	\$ 413
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	15,797	(5,714)	(69)
当期変動額合計	15,797	(5,714)	(69)
当期末残高	34,327	28,612	344
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	—	—	—
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	32	0
当期変動額合計	—	32	0
当期末残高	—	32	0
為替換算調整勘定			
前期末残高	(8,806)	(7,251)	(87)
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,555	(5,932)	(71)
当期変動額合計	1,555	(5,932)	(71)
当期末残高	(7,251)	(13,183)	(159)
その他の包括利益累計額合計			
前期末残高	9,724	27,076	326
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,352	(11,614)	(140)
当期変動額合計	17,352	(11,614)	(140)
当期末残高	27,076	15,462	186
新株予約権			
前期末残高	991	1,606	19
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	615	(102)	(1)
当期変動額合計	615	(102)	(1)
当期末残高	1,606	1,505	18
少数株主持分			
前期末残高	39,278	59,118	711
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,840	7,885	95
当期変動額合計	19,840	7,885	95
当期末残高	59,118	67,003	806
純資産合計			
前期末残高	1,881,329	2,078,451	24,996
当期変動額			
剰余金の配当	(53,449)	(57,903)	(696)
当期純利益	212,764	255,122	3,068
自己株式の取得	—	(100,000)	(1,203)
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37,807	(3,831)	(46)
当期変動額合計	197,122	93,388	1,123
当期末残高	¥2,078,451	¥2,171,839	\$26,120

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

KDDI株式会社および子会社  
2010年および2011年3月期

	百万円		百万米ドル (注1)
	2010	2011	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 368,626	¥ 345,260	\$ 4,152
減価償却費	460,940	449,318	5,404
減損損失	10,735	52,141	627
のれん及び負ののれん償却額	9,040	—	—
のれん償却額	—	11,374	137
負ののれん発生益	—	(535)	(6)
固定資産売却損益	(486)	(1,281)	(15)
固定資産除却損	22,451	15,467	186
東日本大震災による損失引当金の増減額	—	16,283	196
事業構造改革費用	40,656	—	—
貸倒引当金の増加額又は(減少額)	(3,746)	(247)	(3)
退職給付引当金の増加額又は(減少額)	3	40	0
受取利息及び受取配当金	(1,586)	(2,168)	(26)
支払利息	12,688	14,161	170
持分法による投資損益	9,968	19,948	240
関係会社株式売却益	—	176	2
投資有価証券評価損益	2,292	368	4
ポイント引当金の増加額又は(減少額)	16,047	6,504	78
<b>資産及び負債の増減</b>			
前払年金費用の(増加額)又は減少額	3,911	1,587	19
売上債権の(増加額)又は減少額	(46,413)	(31,578)	(380)
たな卸資産の(増加額)又は減少額	29,432	(9,345)	(112)
仕入債務の増加額又は(減少額)	1,216	(755)	(9)
未払金の増加額又は(減少額)	(3,204)	(12,132)	(146)
未払費用の増加額又は(減少額)	1,327	(799)	(10)
前受金の増加額又は(減少額)	5,892	(239)	(3)
その他	6,896	(5,850)	(70)
(小計)	946,685	867,701	10,435
利息及び配当金の受取額	3,643	7,579	91
利息の支払額	(12,385)	(14,050)	(169)
法人税等の支払額	(197,951)	(143,877)	(1,730)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	739,992	717,354	8,627
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	(393,667)	(346,113)	(4,163)
有形固定資産の売却による収入	602	1,536	18
無形固定資産の取得による支出	(100,875)	(76,045)	(915)
投資有価証券の取得による支出	(672)	(1,417)	(17)
投資有価証券の売却による収入	747	15,790	190
関係会社株式の取得による支出	(23,784)	(3,891)	(47)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	(387,259)	(5,398)	(65)
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	2,564	—	—
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	—	(904)	(11)
長期前払費用の取得による支出	(23,937)	(22,398)	(269)
その他	1,839	(1,706)	(21)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	(924,442)	(440,546)	(5,298)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	18,966	(99,715)	(1,199)
長期借入れによる収入	99,500	50,000	601
長期借入金の返済による支出	(41,167)	(24,754)	(298)
社債の発行による収入	150,000	40,000	481
社債の償還による支出	(19,800)	(83,000)	(998)
自己株式の取得による支出	—	(100,000)	(1,203)
配当金の支払額	(53,447)	(57,903)	(696)
少数株主への配当金の支払額	(1,043)	(1,084)	(13)
少数株主からの払込みによる収入	—	1,868	22
その他	(3,770)	(5,411)	(65)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	149,239	(279,998)	(3,367)
現金及び現金同等物に係る換算差額	377	(2,417)	(29)
現金及び現金同等物の増加額又は(減少額)	(34,834)	(5,607)	(67)
現金及び現金同等物の期首残高	200,311	165,477	1,990
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 165,477	¥ 159,870	\$ 1,923

連結財務諸表注記をご参照下さい。

# 連結財務諸表注記

KDDI株式会社および子会社

## 1. 2011年3月期の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結財務諸表は、国内の開示目的のために作成されました日本の連結財務諸表を基に作成されております。

KDDI株式会社（「当社」）及び国内子会社は日本の金融商品取引法と会社法及び電気通信事業法に従って会計記録を保持しており、日本における一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。日本の会計基準は、国際会計基準とは適用や開示の必要項目においていくつか異なっております。

当連結財務諸表作成に当たって、海外の読者が理解し易いように、国内の開示目的の為に作成されました連結財務諸表に若干の組替を行っております。

2011年3月期の当社の連結財務諸表は、連結子会社105社により構成されております。主な連結子会社として、沖縄セルラー電話（株）、（株）KDDIテクニカルエンジニアリングサービス、（株）KDDIエボルバ、ジャパンケーブルネット（株）、中部テレコミュニケーション（株）、KDDI America, Inc.などがあります。

2011年3月期における連結範囲の変更は次のとおりです。

### 新規（連結）

- 株式の取得により4社増加  
（株）ワイヤ・アンド・ワイヤレス、KKBOX Inc. 及び同社の子会社2社
- 株式追加取得により持分が増加し、連結子会社となったため1社増加  
（株）ケーブルテレビジョン東京
- 新規設立により5社増加  
メディアフロー放送サービス企画（株）、KDDI DO BRASIL SOLUCOES EM TECNOLOGIA LTDA、KDDIまとめてオフィス（株）、DMX Technologies (India) Private Limited、Limited liability company KDDI Rus

### 除外（連結）

- 株式売却により1社減少  
HOLA PARAGUAY S.A.
- 会社清算により1社減少  
メディアフロージャパン企画（株）

- 吸収合併により2社減少  
Missha Queens Mall Corp.、BeCreations, Inc.  
Missha Queens Mall Corp.とBeCreations, Inc.はLTI Cosmetics, Inc.が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、2011年3月期末での持分法適用の関連会社は20社であり、2011年3月期における変更は次のとおりです。

### 新規（持分法適用）

- 株式の取得により2社増加  
Microfinance International Corporation、Efun Technology Entertainment Co.,Ltd.  
Efun Technology Entertainment Co.,Ltd.は同社の親会社のKKBOX Inc.の株式を新たに取得したことにより持分法適用の範囲に含めております。

- 新規設立により2社増加  
電子書籍配信事業準備（株）、Telehouse International Corporation of Vietnam

なお、電子書籍配信事業準備（株）は社名を（株）ブックリスタに変更いたしました。

### 除外（持分法適用）

- 株式の売却により1社減少  
インターナショナルアシスタンス（株）
- 株式の追加取得により連結子会社となったため1社減少  
（株）ケーブルテレビジョン東京

### 勘定科目の組替え再表示:

特定の過年度の金額は、2011年3月31日に終了した1年間の表示に合わせて組替えが行われております。

この財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために、2011年3月31日の実勢為替レートである1米ドル＝83.15円のレートで換算して米ドルでも表示しております。この換算は、日本円表示金額がこのレートまたは他の任意のレートで米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### a. 連結会計と関連会社への投資に関する会計の基礎

この連結財務諸表は、当社と連結子会社の各個別財務諸表から構成されております。

全ての重要な内部取引及び債権債務は相殺消去されております。

関連会社への投資に関する会計では持分法を適用しております。持分法において、当社グループは、関連会社の損益額に対する持分割合相当分を連結損益に加え、同額分を関連会社への投資額に加減算しております。

例外的に、持分法を適用していない関連会社（CJSC Vostoktelecom他）への投資については、重要な影響を及ぼしていないため原価法を適用しております。

### b. 収益の認識

電気通信サービスにおける収益は、主に通信時間に応じたものと定額制のものがあります。製品・システムの販売における収益は、主として出荷により契約上の義務が遂行されることによって認識しております。レンタル等については、契約期間に応じて、もしくはサービスの提供によって収益が認識されます。

### c. 現金及び現金同等物

この連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する、流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動リスクが少ない短期的な投資から構成されております。

### d. たな卸資産

たな卸資産は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を適用しております。

### e. 外貨換算方法

外貨建金債権債務は、長期・短期に関係なく、連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。ここでの換算差額は当期損益として処理しております。

次に、海外連結子会社及び関連会社の全資産・負債は連結決算日の直物為替相場によって日本円に換算しております。2011年3月期の収益及び費用は期中平均レートによって日本円に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

### f. 有形固定資産と減価償却方法（リース資産を除く）

有形固定資産は原価法を適用しております。減価償却方法として、当社保有の機械設備に対して定率法を、当社保有の機械設備を除く有形固定資産並びに連結子会社が保有する殆どの減価償却資産に対して定額法を、それぞれ適用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備：	9年
市内線路設備、市外線路設備、土木設備、	
海底線設備及び建物：	5年～38年

### g. 金融商品

#### (1) 有価証券

関連会社が発行した株式に対する当社の投資は持分法を適用しております。

その他有価証券のうち時価のあるものは、連結決算日の公正価値により評価し、評価差額は税効果会計を考慮後、純資産の部のその他有価証券評価差額金として直接計上しております。売却原価は移動平均法により算出しております。

その他有価証券で時価のないものは、主として移動平均法による原価法を適用しております。

#### (2) デリバティブ

デリバティブは、内部で定めた管理方針に基づき金利の変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

主として利用しているデリバティブは金利スワップであり、ヘッジ対象は借入金であります。

金利の変動をヘッジするために利用される金利スワップ取引については時価で評価され、未実現利益または損失は損益に計上されます。

ただし、特定の要件を満たす金利スワップ取引については時価評価しませんが、金利スワップ取引における支払額と受取額の差異についてはヘッジ対象である借入金から発生する支払利息に加減算しております。

### h. 研究開発費とソフトウェア

研究開発費は、発生時に一括して費用計上しております。無形固定資産に計上される、自社使用目的のソフトウェアは、利用可能期間（5年）で定額法に基づき償却しております。

### i. 所得に関する税金

当社と連結国内子会社の所得に関する税金は、法人税、住民税と事業税から構成されております。当社と連結国内子会社は、税効果会計を適用しております。税効果会計においては、財務会計と税務会計の資産・負債との間に差異がある場合に、当該差異に係わる繰延税金資産及び繰延税金負債が、当該差異の解消が見込まれる会計年度に適用される税率を用いて計算されます。

### j. リース資産と減価償却方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### k. のれんの償却

のれんは、5年間～20年間で均等償却しております。ただし、当連結会計年度に発生した少額ののれんについては、発生時の費用として処理しております。

### l. 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、各期中における平均発行済株式数を基準として計算されます。

### m. 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### n. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

### o. ポイント引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

### p. 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### q. 役員賞与引当金

役員に対し支給する役員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

### r. 東日本大震災による損失引当金

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しており、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他復旧費用等であります。なお、立ち入りが出来ない地域の被災状況の現地調査及び復旧作業の進展に伴う、補修内容・範囲の見直し等によっては、今後、当該見積額を変更する可能性があります。

### s. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法により評価を行っております。

### 3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2008年3月10日）を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 2008年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日）を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2008年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 2008年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2008年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日）を適用しております。

#### （表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため「関連会社株式、その他の投資及びその他の資産」に含めております。なお、当連結会計年度の「関連会社株式、その他の投資及びその他の資産」に含まれております「敷金及び保証金」は35,565百万円（428百万米ドル）であります。

（連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2008年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（2009年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2010年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 4. 金融商品関係

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気通信事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金は銀行借入により手当てしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客及び取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

これらの、営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達で

あり、長期借入金は主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されますが、長期借入を変動金利で実施し、その支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図る場合には、ヘッジの有効性の評価において金利スワップ取引の特例処理の要件を満たしていることを前提に、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用することを原則としております。

取引に係る市場リスクでは当社グループのデリバティブ取引の相手先は、信用度の高い金融機関である為、相手方の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

デリバティブ取引は、各社の社内規定及びこれに付随して細目を定める各規定に基づき、財務・経理担当部門が、当該案件毎に権限規定に定める決裁権者による稟議決裁を受け、格付の高い金融機関との間でのみ行うこととしております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

百万円

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 136,922	¥ 136,922	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金、未収入金 貸倒引当金*1	608,995 (13,768)		
	¥ 595,228	¥ 595,228	—
(3) 未収法人税等	¥32,704	¥32,704	—
(4) 有価証券	¥25,201	¥25,201	—
(5) 投資有価証券	69,723	69,723	—
(6) 関係会社株式	332,560	186,823	(145,737)
資産計	¥1,192,338	¥1,046,601	¥(145,737)
(7) 支払手形及び買掛金	258,002	258,002	—
(8) 短期借入金	1,304	1,304	—
(9) 未払費用	14,253	14,253	—
(10) 未払法人税等	57,765	57,765	—
(11) 社債*2	414,979	424,976	9,997
(12) 長期借入金*2	547,437	551,397	3,960
負債計	¥1,293,739	¥1,307,696	¥ 13,957

	百万米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	\$ 1,647	\$ 1,647	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金、未収入金 貸倒引当金*1	7,324 (166)		
	\$ 7,158	\$ 7,158	—
(3) 未収法人税等	393	393	—
(4) 有価証券	303	303	—
(5) 投資有価証券	839	839	—
(6) 関係会社株式	4,000	2,247	(1,753)
資産計	\$14,340	\$12,587	\$(1,753)
(7) 支払手形及び買掛金	3,103	3,103	—
(8) 短期借入金	16	16	—
(9) 未払費用	171	171	—
(10) 未払法人税等	695	695	—
(11) 社債*2	4,991	5,111	120
(12) 長期借入金*2	6,584	6,631	48
負債計	\$15,559	\$15,727	\$ 168

\*1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

\*2 1年以内に期限到来の固定負債に含まれている社債及び長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金、未収入金 (3) 未収法人税等  
(4) 有価証券  
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、それを控除したものを帳簿価額としております。

(5) 投資有価証券 (6) 関係会社株式  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 支払手形及び買掛金 (8) 短期借入金 (9) 未払費用 (10) 未払法人税等  
これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「5. 有価証券の時価情報」をご参照ください。

(11) 社債 (12) 長期借入金  
社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	百万円		百万米ドル	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
投資有価証券				
非上場株式	¥ 4,176		\$ 50	
関係会社株式				
非上場株式	24,327		293	
関係会社出資金	182		2	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	百万円		百万米ドル	
	1年以内	1年超	1年以内	1年超
現金及び預金	¥136,922	¥ —	\$1,647	\$ —
受取手形及び売掛金、 未収入金	567,834	41,162	6,829	495
有価証券	25,201	—	303	—
合計	¥729,957	¥41,162	\$8,779	\$495

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
「6. 短期借入金と長期負債」をご参照ください。

## 5. 有価証券の時価情報

2010年3月期末及び2011年3月期末での時価のある投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価、評価損益は以下のとおりです。

### その他有価証券

	百万円						百万米ドル		
	2010			2011			2011		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価益(損)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの									
株式	¥ 29,002	¥ 87,078	¥58,076	¥ 3,376	¥52,495	¥49,119	\$ 41	\$ 631	\$591
社債	891	897	6	—	—	—	—	—	—
その他	535	551	16	228	250	22	3	3	0
小計	¥ 30,428	¥ 88,526	¥58,098	¥ 3,605	¥52,745	¥49,141	\$ 43	\$ 634	\$591
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの									
株式	1,214	908	(306)	17,858	17,018	(840)	215	205	(10)
譲渡性預金	70,000	70,000	—	25,000	25,000	—	301	301	—
その他	262	242	(20)	174	161	(14)	2	2	0
小計	¥ 71,476	¥ 71,150	¥ (326)	¥43,032	¥42,179	¥ (853)	\$518	\$ 507	\$(10)
合計	¥101,904	¥159,676	¥57,772	¥46,637	¥94,924	¥48,287	\$561	\$1,142	\$581

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額：2010年3月期3,382百万円、2011年3月期4,176百万円(50百万ドル))については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 売却したその他有価証券

	百万円						百万米ドル		
	2010			2011			2011		
	売却額	総売却額	総売却損	売却額	総売却額	総売却損	売却額	総売却額	総売却損
株式	¥1,207	¥1,015	—	¥15,717	¥5,590	—	\$189	\$68	—

### 減損処理を行なった投資有価証券

2011年3月期において、投資有価証券について368百万円(4百万ドル)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ著しく下落した場合に、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 6. 短期借入金と長期負債

2010年3月期末及び2011年3月期末における短期借入金は、それぞれ101,167百万円、1,304百万円(16百万米ドル)です。また、2010年3月期及び2011年3月期において短期借入金に適用された平均金利はそれぞれ0.58%、3.52%でした。

2010年3月期末及び2011年3月期末における長期負債は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
無担保国内普通社債			
2011年3月期 (利率：年0.713%—2.046%) (償還期限：2013年3月期—2021年3月期)	¥437,967	¥394,979	\$ 4,750
一般担保付社債			
2011年3月期 (利率：年3.20%) (償還期限：2018年3月期)	20,000	20,000	241
社債総額	¥457,967	¥414,979	\$ 4,991
金融機関からの借入金			
2011年3月期 (平均金利：1.26%) (償還期限：2012年3月期—2021年3月期)	¥522,229	¥547,437	\$ 6,584
その他有利子負債	15,416	15,910	191
小計	¥995,612	¥978,326	\$11,766
控除：			
1年以内期限到来分	111,942	138,800	1,669
長期負債 合計	¥883,670	¥839,526	\$10,097

\* 当社は、当該社債に対して一般担保として全体の資産を提供しております。

2011年3月期末における長期負債の償還年度は以下のとおりです。

各3月期	百万円		百万米ドル	
	2011		2011	
2012年	¥138,800		\$ 1,669	
2013年	182,936		2,200	
2014年	174,107		2,094	
2015年	165,214		1,987	
2016年以降	317,270		3,816	
	¥978,326		\$11,766	

### 担保差入資産

2011年3月期末における短期借入金と長期借入金（一年内期限到来分含む）に対する担保差入資産は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2011		2011	
機械設備等	¥1,036		\$12	
建物、構築物	190		2	
その他の有形固定資産	112		1	
投資有価証券	572		7	
その他の投資及びその他の資産	93		1	
受取手形及び売掛金	201		2	
	¥2,203		\$26	

(内、外貨建資産 11百万米ドル)

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2011		2011	
長期借入金	¥1,599		\$19	
短期借入金、1年以内に期限到来の固定負債	1,755		21	
支払手形及び買掛金	7		0	
	¥3,360		\$40	

(内、外貨建債務 18百万米ドル)

## 7. 偶発債務

2010年3月期末及び2011年3月期末における当社の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル	
	2010	2011	2011	
関連会社債務				
ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務	¥ 4,652	¥ 4,158	\$ 50	
マイネックス(株)清算に伴う偶発債務	537	480	6	
KDDIアメリカ等の事務所等賃貸契約に対する保証	356	—	—	
UQコミュニケーションズ(株)他に対する保証	30,608	118,873	1,430	
	¥36,153	¥123,510	\$1,485	

## 8. 減損損失

2010年3月期及び2011年3月期において、主として以下の資産及び、資産グループについて減損損失を計上しております。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
KDDI(株)他 現行800MHz帯設備	¥ —	¥13,080	\$157
KDDI(株) 遊休資産等	10,323	17,472	210
KDDI(株) レガシーサービス設備	—	21,209	255
連結子会社 事業用資産等	412	381	5

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、現行800MHz帯設備に係る資産グループについては、周波数再編により2012年7月以降使用停止予定であり、携帯電話端末の新周波数帯への移行を進めております。これに伴い、当該設備のみに対応した携帯電話端末の契約者が大幅に減少する見込みであることから、当該設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,080百万円(157百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備12,374百万円(149百万米ドル)、その他706百万円(8百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割引いて算定しております。

当連結会計年度において、国内伝送路等の一部を含む稼働率が低下している資産及び遊休資産等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失17,472百万円(210百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、市内線路設備10,687百万円(129百万米ドル)、土木設備4,486百万円(54百万米ドル)、その他2,299百万円(28百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しています。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

当連結会計年度において、固定通信事業における一部のレガシーサービスについては、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、当該設備から生み出すキャッシュ・フローの収支管理体制を整備し、収支の把握が実現可能となりました。これにより、各資産グループをそれぞれ独立した資産グループに区分変更しました。

これらレガシーサービス設備に係る資産グループについて、市場環境の悪化および、契約者が減少傾向にあることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,209百万円(255百万米ドル)として特別損失に計上しております。その内訳は、機械設備10,469百万円(126百万米ドル)、市内線路設備7,753百万円(93百万米ドル)、その他2,987百万円(36百万米ドル)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.54%で割引いて算定しております。

また、一部の子会社の事業用資産等についても減損損失381百万円(5百万米ドル)を特別損失として計上しております。その内訳は、市外線路設備95百万円(1百万米ドル)、建物84百万円(1百万米ドル)、機械設備79百万円(1百万米ドル)、市内線路設備78百万円(1百万米ドル)、その他44百万円(1百万米ドル)であります。

## 9. 固定資産除却損

固定資産除却損は、現行800MHz帯設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費28,384百万円(341百万米ドル)、レガシーサービス設備の撤去に伴う固定資産の設備撤去費3,256百万円(39百万米ドル)、その他176百万円(2百万米ドル)であります。

## 10. 東日本大震災による損失

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震により被災した資産の復旧等によるものであり、その内訳は、au携帯電話基地局、国内ケーブル等の滅失・原状回復費用、代理店への支援費用、その他の復旧費用等であります。

なお、これには、東日本大震災による損失引当金繰入額16,283百万円（196百万米ドル）が含まれております。

## 11. 研究開発費

2010年3月期及び2011年3月期における費用計上した研究開発費は、それぞれ30,987百万円、33,263百万円（400百万米ドル）です。

## 12. 税効果会計

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
<b>繰延税金資産</b>			
減価償却費超過額	¥ 47,567	¥ 73,268	\$ 881
貸倒引当金繰入超過額	12,097	10,533	127
固定資産除却損否認額	20,214	1,877	23
棚卸資産評価損否認額	5,382	2,527	30
減損損失否認額	28,401	40,353	485
退職給付引当金	2,815	4,121	50
賞与引当金	8,141	8,567	103
未払費用否認額	3,448	2,955	36
繰越欠損金	4,321	13,186	159
未実現利益	2,485	2,347	28
ポイント引当額	31,941	34,579	416
未払事業税	5,657	665	8
前受金否認額	25,426	24,143	290
資産調整勘定	4,738	—	—
東日本大震災による損失引当金	—	5,936	71
その他	8,545	10,693	129
繰延税金資産小計	¥211,177	¥235,751	\$2,835
評価性引当額	(14,981)	(17,831)	(214)
繰延税金資産合計	¥196,196	¥217,920	\$2,621
<b>繰延税金負債</b>			
特別償却準備金	¥ (1,341)	¥ (1,094)	\$ (13)
その他有価証券評価差額金	(20,479)	(19,595)	(236)
在外関係会社留保利益	(905)	(1,270)	(15)
未収事業税	—	(1,958)	(24)
その他	(6,821)	(2,360)	(28)
繰延税金負債合計	¥(29,546)	¥(26,277)	\$ (316)
繰延税金資産の純額	¥166,650	¥191,643	\$2,305

2011年3月期末における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は以下のとおりです。

	%
	<b>2011</b>
法定実効税率 (調整)	<b>40.6</b>
交際費等永久に損金に算入されない項目	<b>0.2</b>
住民税均等割等	<b>0.1</b>
研究開発税制	<b>(0.3)</b>
のれん償却額	<b>1.3</b>
持分法投資損益による影響額	<b>2.3</b>
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	<b>(0.1)</b>
繰越欠損金充当額	<b>(1.0)</b>
評価性引当額	<b>(1.9)</b>
子会社等に適用される税率の影響	<b>(1.9)</b>
納税充当金取崩	<b>0.4</b>
連結子会社清算に伴う影響	<b>(15.7)</b>
その他	<b>(0.5)</b>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<b>23.5</b>

### 13. 退職給付

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度（基金型）、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。また、連結子会社の一部においては、確定拠出年金制度及び連合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

2010年3月期末及び2011年3月期末における退職給付債務等の内容は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
退職給付債務	¥(296,050)	¥(302,547)	\$(3,639)
年金資産	239,594	245,415	2,951
退職給付信託	8,161	8,159	98
未積立退職給付債務	¥ (48,295)	¥ (48,973)	\$ (589)
未認識過去勤務債務	(1,740)	(162)	(2)
未認識数理計算上の差異	50,145	47,544	572
前払年金費用	(18,653)	(17,066)	(205)
退職給付引当金	¥ (18,543)	¥ (18,656)	\$ (224)

2010年3月期及び2011年3月期における退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
勤務費用	¥10,745	¥10,710	\$129
利息費用	5,798	5,889	71
期待運用収益	(4,181)	(4,792)	(58)
会計基準変更時差異の費用処理額	14	—	—
過去勤務債務の費用処理額	(1,023)	(1,578)	(19)
数理計算上の費用処理額	8,711	8,182	98
退職給付費用	¥20,064	¥18,411	\$221

退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
※退職給付信託に係る期待運用収益率	0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	14年
数理計算上の差異の処理方法	翌連結会計年度 から14年の定額法

#### 複数事業主の企業年金について

一部の連結子会社は、複数事業主制度の伊藤忠連合厚生年金基金に加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。

制度全体の積立状況に関する事項（2010年3月31日現在）

	百万円	百万米ドル
年金資産の額	¥ 56,750	\$ 682
年金財政計算上の給付債務の額	70,596	849
差引額*1	¥(13,846)	\$(167)

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

（2009年4月1日～2010年3月31日） 0.17%\*2

\*1 差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,857百万円（94百万米ドル）及び繰越不足金5,989百万円（72百万米ドル）です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年1ヶ月（2010年3月31日）の元利均等償却です。

\*2 当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 14. 連結包括利益計算書関係

2010年3月期における包括利益は以下のとおりです。

その他の包括利益	百万円	包括利益	百万円
その他有価証券評価差額金	¥15,803	親会社株主に係る包括利益	¥230,116
為替換算調整勘定	2,452	少数株主に係る包括利益	6,182
持分法適用会社に対する持分相当額	(373)	計	¥236,299
計	¥17,882		

## 15. ストック・オプション

当社単体は2002年9月よりストック・オプション制度を導入しております。

ストック・オプションの対象者は、当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員です。

また、当社連結子会社のDMX Technologies Group Limited及び(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスにおいてもストック・オプション制度を導入しております。ストック・オプションの対象者は、DMX Technologies Group Limitedが同社又は同社グループの取締役又は従業員、(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスが同社の取締役又は従業員又は株主です。

#### ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

2010年3月期及び2011年3月期に付与されたストック・オプションの公正な評価単価はブラック・ショールズ式により評価しており、主な基礎数値、および見積方法は以下のとおりです。

	2009年8月 第8回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
株価変動性*1	34.378%	
予想残存期間*2	3年	
予想配当*3	¥10,333/株	\$124.27/株
無リスク利子率*4	0.431%	

\*1 3ヶ年（2006年8月から2009年8月まで）の株価実績に基づき算定しています。

\*2 十分なデータ蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

\*3 過去3ヶ年（2007年3月期から2009年3月期まで）の配当実績によっています。

\*4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りです。

## ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

### ①ストック・オプションの数

当社単体

株

	2006年8月 第5回 ストック・オプション	2007年8月 第6回 ストック・オプション	2008年8月 第7回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
権利確定前				
期首	—	—	5,032	5,178
付与	—	—	—	—
失効	—	—	17	32
権利確定	—	—	5,015	—
未確定残	—	—	—	5,146
権利確定後				
期首	3,983	4,714	—	—
権利確定	—	—	5,015	—
権利行使	—	—	—	—
失効	3,983	156	210	—
未行使残	—	4,558	4,805	—

DMX Technologies Group Limited

株

	2003年10月 ストック・オプション	2008年4月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション
権利確定前			
期首	—	9,959,790	10,000,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
未確定残	—	—	—
権利確定後			
期首	3,305,544	2,572,790	10,000,000
権利確定	—	9,959,790	10,000,000
権利行使	—	8,625,722	3,070,000
失効	—	—	—
未行使残	3,305,544	3,906,858	16,930,000

(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

株

	2009年12月 ストック・オプション
権利確定前	
期首	1,502
付与	—
失効	100
権利確定	—
未確定残	1,402
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

\* 期首に記載されている数字は、当連結会計年度中に連結子会社となりました(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレスの新規連結時点での残高を記載しております。

## ②単価および権利行使期間

当社単体	円			米ドル
	2007年8月 第6回 ストック・オプション	2008年8月 第7回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション	2009年8月 第8回 ストック・オプション
権利行使価格	¥879,000	¥649,000	¥539,000	\$6,482.26
行使時平均株価	—	—	—	—
公正な評価単価(付与日)	100,549	106,718	111,281	\$1,338.32
権利行使期間	自 2009年10月1日 至 2011年9月30日	自 2010年10月1日 至 2012年9月30日	自 2011年10月1日 至 2013年9月30日	

DMX Technologies Group Limited	シンガポールドル			米ドル
	2003年10月 ストック・オプション	2008年4月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション	2008年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (シンガポールドル)	SGD 0.6778	SGD 0.2260	SGD 0.0930	\$0.07
行使時平均株価 (シンガポールドル)	—	SGD 0.3014	SGD 0.3764	\$0.30
公正な評価単価(付与日) (シンガポールドル)	SGD 0.7900	SGD 0.2500	SGD 0.0900	\$0.07
権利行使期間	自 2004年10月2日 至 2013年5月26日	自 2009年4月24日 至 2018年4月26日	自 2009年11月27日 至 2018年11月28日	

\* 米ドル欄の数値は、2011年3月31日の各通貨の実勢為替レート(1シンガポールドル=65.91円、1米ドル=83.15円)にて、シンガポールドル額から円換算した金額を米ドル換算したものです。

(株)ワイヤ・アンド・ワイヤレス

円

米ドル

	2009年12月 ストック・オプション	2009年12月 ストック・オプション
権利行使価格	¥24,000	\$288.63
行使時平均株価	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—
権利行使期間	自 2011年12月1日 至 2019年10月29日	

## 16. セグメント情報

2010年3月期における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年3月期	百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益(損失)：						
外部顧客に対する売上高	¥2,637,806	¥751,196	¥ 53,145	¥3,442,147	¥ —	¥3,442,147
セグメント間の内部売上高	12,329	87,982	59,102	159,413	(159,413)	—
計	2,650,135	839,178	112,247	3,601,560	(159,413)	3,442,147
営業費用	2,166,393	883,395	108,742	3,158,530	(160,245)	2,998,285
営業利益(損失)	¥ 483,742	¥ (44,217)	¥ 3,505	¥ 443,030	¥ 832	¥ 443,862
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出：						
資産	¥1,987,650	¥990,747	¥ 57,042	¥3,035,439	¥ 784,098	¥3,819,537
減価償却費	327,985	131,754	2,266	462,005	(1,065)	460,940
減損損失	78	43,324	164	43,566	1	43,567
資本的支出	375,877	142,368	2,901	521,146	10,991	532,137

注記：1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
- 減損損失の「固定通信」には、事業構造改革費用として計上した固定通信事業のネットワークスリム化（低稼働設備の集約、撤去等）に係る減損損失32,832百万円が含まれております。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は945,975百万円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、また、2010年2月にLiberty Global, Inc.グループが保有する中間持株会社の持分の全てを取得したことに伴い、中間持株会社が保有する株式会社ジュビターテレコムに対する持分（関係会社株式）が増加しております。
- 全社資産に関わる減価償却において各セグメントへ配賦した金額は移動通信事業が8,614百万円、固定通信事業が7,218百万円となっております。
- 所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。
- 海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2011年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりです。  
(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、移動通信事業と固定通信事業の両事業を併せ持つ総合通信会社であることから、「移動通信」、「固定通信」の2つを報告セグメントとしております。

「移動通信事業」は、移動通信サービス（音声、データ）の提供に加え、移動通信端末販売、コンテンツ等のサービスをお客様に提供しております。「固定通信事業」は、FTTHやケーブルテレビを

中心とするアクセス回線によるブロードバンドサービス、長距離、国際通信サービス等の各種固定通信サービスの提供のほか、海外においては、法人のお客様を中心としてデータセンターサービス、各種ICTソリューションサービスの提供をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2011年3月期	百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	¥2,582,366	¥ 803,590	¥48,590	¥3,434,546	¥ —	¥3,434,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,358	93,662	65,737	167,757	(167,757)	—
計	2,590,725	897,251	114,327	3,602,303	(167,757)	3,434,546
セグメント利益	438,886	23,989	8,530	471,405	507	471,912
セグメント資産	2,024,393	1,278,619	65,813	3,368,825	410,093	3,778,918
その他の項目						
減価償却費(注3、4)	¥ 324,487	¥ 124,101	¥ 1,360	¥ 449,947	¥ (629)	¥ 449,318
のれんの償却額	115	11,256	3	11,374	—	11,374
持分法適用会社への投資額	2,192	336,520	18,168	356,881	—	356,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	324,249	99,550	1,216	425,015	6,533	431,548

2011年3月期	百万米ドル					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	\$31,057	\$ 9,664	\$ 584	\$41,305	\$ —	\$41,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	1,126	791	2,018	(2,018)	—
計	31,157	10,791	1,375	43,323	(2,018)	41,305
セグメント利益	5,278	289	103	5,669	6	5,675
セグメント資産	24,346	15,377	791	40,515	4,932	45,447
その他の項目						
減価償却費(注3、4)	\$ 3,902	\$ 1,492	\$ 16	\$ 5,411	\$ (8)	\$ 5,404
のれんの償却額	1	135	0	137	—	137
持分法適用会社への投資額	26	4,047	219	4,292	—	4,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注4)	3,900	1,197	15	5,111	79	5,190

注記：1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター事業、研究・技術開発等の事業を含んでおります。

2. (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額410,093百万円(4,932百万ドル)は、全社資産568,261百万円(6,834百万ドル)、提出会社等債権の相殺消去及びセグメント間取引消去△152,664百万円(△1,836百万ドル)であります。なお、全社資産の主なものには提出会社の余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理・共通システムに係る資産の増加額であります。

3. 全社資産に関わる減価償却費において各報告セグメントへ配賦した金額は、移動通信が9,474百万円(114百万ドル)、固定通信が6,788百万円(82百万ドル)であります。

4. 長期前払費用が含まれております。

(関連情報)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

	百万円				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
減損損失	¥13,061	¥38,924	¥126	¥31	¥52,141

	百万米ドル				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
減損損失	\$157	\$468	\$2	\$—	\$627

## (報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報)

	百万円				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
当期末残高	¥4,249	¥60,363	¥—	¥—	¥64,613

	百万米ドル				合計
	移動通信	固定通信	その他	全社	
当期末残高	\$51	\$726	\$—	\$—	\$777

## (報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

重要な負ののれんの発生益はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

なお、当連結会計年度のセグメント区分による前連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

2010年3月期	百万円					
	移動通信	固定通信	その他	合計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	¥2,644,027	¥ 751,755	¥ 46,365	¥3,442,147	¥ —	¥3,442,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,132	87,871	54,370	151,374	(151,374)	—
計	2,653,159	839,626	100,735	3,593,521	(151,374)	3,442,147
セグメント利益	485,664	(44,030)	1,368	443,002	861	443,862
セグメント資産	2,004,000	1,333,613	67,805	3,405,418	414,119	3,819,537
その他の項目						
減価償却費	¥ 328,676	¥ 131,754	¥ 1,185	¥ 461,615	¥ (675)	¥ 460,940
のれんの償却額	—	9,040	—	9,040	—	9,040
持分法適用会社への投資額	11,374	341,803	18,979	372,155	—	372,155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	377,150	142,382	1,557	521,089	11,048	532,137

## 17. 関係当事者情報

## 連結財務諸表提出と関係当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の関連会社等

百万円										
種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	UQ コミュニケーションズ 株式会社	東京都港区	23,925	ワイヤレス ブロードバンド サービス	所有 直接32.3%	借入金の 債務保証	債務保証* 保証料の受取	118,700 262 (3百万米ドル)	— 未収入金	— 89 (1百万米ドル)

取引条件及び取引条件の決定方針等

\* 金融機関借入れに対する債務保証であり、取引金額は期末時点の保証残高であります。

## 18. 開示対象特別目的会社関係

### 1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、有利子負債の削減による財務体質の改善を目的として不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたっては特例有限会社である特別目的会社を利用しております。

当該流動化においては、不動産を特別目的会社に譲渡し、その資産を裏付けとして特別目的会社が借入によって調達した資金を、当社が売却代金として受領しております。

また、当該流動化においては、譲渡した不動産の賃借（リースバック）を行っています。さらに、当社は特別目的会社に対する匿名組合出資金をすべて回収する予定であり、2011年3月末現在において、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。

2011年3月末日において取引残高のある特別目的会社は1社あり、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は9,489百万円（117百万米ドル）、負債総額は8,114百万円（98百万米ドル）です。

なお、当該特別目的会社について、当社及び連結子会社は議決権のある出資等を有しておらず、役員や従業員の派遣も行っておりません。

### 2. 2011年3月期における特別目的会社との取引金額等

#### 主な取引の金額又は当連結会計年度末残高

	百万円	百万円米ドル
	2011	2011
譲渡した不動産*1	¥14,547	\$175
長期未収入金	1,282	15
匿名組合出資金*2	727	9
賃借（リースバック）取引	—	—

#### 主な損益

	百万円	百万円米ドル
	2011	2011
分配益	¥ 978	\$12
支払リース料	1,669	20

\*1 譲渡した不動産に係る取引金額は、譲渡時点の譲渡価額によって記載しております。

\*2 匿名組合出資金に係る取引金額は、2011年3月期末における出資額によって記載しております。

## 19. 1株当たり情報

	円		米ドル
	2010	2011	2011
1株当たり純資産額	¥453,003	¥495,386	\$5,957.74
1株当たり当期純利益金額	47,768	58,150	699.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	百万円		百万米ドル
	2010	2011	2011
当期純利益	¥ 212,764	¥ 255,122	\$ 3,068
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	212,764	255,122	3,068
期中平均株式数（株）	4,454,113	4,387,331	52,764
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類（新株予約権の数18,907個）。なお、新株予約権の概要は「15. ストック・オプション」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類（新株予約権の数14,509個）。なお、新株予約権の概要は「15. ストック・オプション」に記載のとおりであります。	—

## 20. 後発事象

1. 取締役会で提案された当社の2011年3月期における剰余金の処分及び、役員賞与の支給は、2011年6月16日に開催されました株主総会で承認されました。

	百万円	百万米ドル
配当金 (¥7,500=US\$83.15米ドル)	¥31,848	\$383
役員賞与	82	1

### 2. 株式会社ウェブマネー株式等に対する公開買付け

当社は、2011年6月10日開催の取締役会において、株式会社ウェブマネー（以下「対象者」）を当社の完全子会社とすることを目的として、対象者の普通株式及び2004年3月15日開催の対象者臨時株主総会及び同日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された新株予約権（以下「新株予約権」）の全てを対象として、公開買付け（以下「本公開買付け」）を実施することを決定し、対象者の親会社である株式会社フェイス（以下「フェイス」）との間で、その所有する対象者の普通株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の公開買付け応募契約を、対象者との間で公開買付け賛同契約を、同日付で締結いたしました。

#### (1) 買付け等の目的

当社は「もっと身近に!」「もっといろんな価値を!」「もっとグローバルへ!」という3つの事業ビジョンのもと、国内事業の成長戦略として「3M戦略」、海外事業の拡張に向けた「グローバル戦略」を策定しております。

3M戦略は、「マルチユース (Multi-use)」「マルチネットワーク (Multi-network)」「マルチデバイス (Multi-device)」の頭文字であり、お客様に、音楽・映像・電子書籍・ゲームなどの色々なコンテンツやサービスを、お客様が求める利用シーン（マルチユース）で、当社グループが有する携帯電話、FTTH、CATV、WiMAXやWi-Fi等を有機的に結んだネットワーク（マルチネットワーク）により、スマートフォン、タブレット端末、電子書籍端末やPC等あらゆるデバイス（マルチデバイス）をいつでもどこでも快適にご利用頂ける世界を実現していく事業戦略です。

また、3M戦略が創り出す世界において、あらゆるデバイス、ネットワーク及び利用シーンに対応し、オープンな環境で利用可能なプラットフォームの重要性が高まってまいります。その共通利用可能なプラットフォームの中でも、お客様に便利で安心な魅力ある決済サービスが提供されることが重要であると考えております。

当社は、au携帯電話をご利用のお客様向けの決済サービスとして、コンテンツやサービスなどの購入代金を通信料金と合算して支払うことができるキャリア決済サービス「auかんたん決済」等を提供しておりますが、お客様の決済手段に対するニーズは電子マネー、クレジットカードなど多様化してきております。また、マルチネットワーク、マルチデバイスの拡大により、お客様が様々なサービスをご利用いただく機会も想定されるため、お客様の更なる利便性の向上のために決済サービスを拡充することが不可欠であると当社は考えております。

対象者のサーバー管理型電子マネー「WebMoney」は、特定のデバイスに依存せず、オープンなインターネット環境で利用され、また、プリペイド方式で決済を提供するものであるため、当社のキャリア決済サービスのマーケットや商流、あるいは、顧客セグメントやニーズを補完する位置付けにあります。当社は、対象者を連結子会社とすることにより、両社の決済サービスを統合的な決済プラットフォームとして提供することで、インターネットサービスのマーケット全体において、お客様にとって極めて利便性の高いサービスを実現できると考えております。

また、統一かつ迅速な意思決定及び戦略実行を速やかに行うことにより当社と対象者による相乗効果の最大化を図るため、対象者を完全子会社化する方針を決定いたしました。

**(2) 対象者の概要**

① 商号	株式会社ウェブマネー	
② 所在地	東京都港区浜松町一丁目18番16号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉田 眞市	
④ 事業内容	サーバー管理型電子マネーの発行及び販売	
⑤ 資本金	466,334千円	
⑥ 設立年月日	1988年3月24日	
⑦ 大株主構成及び所有割合*1,2,3	株式会社フェイス	43.16%
	ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	7.66%
	ドイチェ バンク アーゲーロンドン ピーピー ノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	4.16%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3.67%
	高津 祐一	3.61%
	パークレイズ キャピタル セキュリティーズ ロンドン ケイマン クライアーツ (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	2.71%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1.35%
	エイチエスピーシー ファンド サービシズ クライアーツ アカウント 500ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1.00%
	日本証券金融株式会社	0.77%
	株式会社和陽恒産	0.58%

(2010年12月31日現在:対象者四半期報告書(第24期第3四半期))

\*1 大株主構成及び所有割合は2010年9月30日現在。

\*2 対象者は自己株式4,129株を所有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

\*3 タワー投資顧問株式会社から2011年3月16日付の変更報告書の写しの送付があり、2011年3月15日時点で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、対象者として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該提出会社より受領した変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

(変更報告書の写しの内容)

提出者(大量保有者)	タワー投資顧問株式会社
保有株券等の数	9,878株
株券等保有割合	15.85%

**(3) 買付け等をする株式等の種類**

普通株式及び新株予約権

**(4) 買付け等の期間**

## ① 届出当初の買付け等の期間

2011年6月13日(月曜日)から2011年7月11日(月曜日)まで  
(21営業日)

## ② 対象者の請求に基づく延長の可能性

金融商品取引法(1948年法律第25号)その後の改正を含む。以下「法。」第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付者による本公開買付けの買付け等の期間(以下「公開買付期間」)の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合は、公開買付期間は30営業日、2011年7月25日(月曜日)までとなります。

**(5) 買付け等の価格**

① 普通株式 1株につき、金327,000円

② 新株予約権 1個につき、金1円

**(6) 買付予定の株式等の数**

株		
買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
60,101	40,068	—

\*1 買付予定数は、本公開買付けにより当社が取得する対象者の株式等の最大数を記載しております。なお、当該最大数は、対象者が2011年2月14日に提出した第24期第3四半期報告書に記載された2010年12月31日現在の発行済株式総数(62,330株)に、公開買付け期間の末日までに新株予約権の行使により発行又は移転される可能性のある対象者株式(2010年12月31日以降公開買付け公告日(2011年6月13日)までに新株予約権が行使されたことにより発行又は移転された対象者株式を含む。)の最大数(1,900株)を加え、対象者が保有する同四半期報告書に記載された2010年12月31日現在の自己株式数(4,129株)を控除した株式数(60,101株)となります。

\*2 応募株式等の総数が買付予定数の下限(40,068株)に満たない場合は、応募株式等の全部の買付けを行いません。応募株式等の総数が買付予定数の下限以上の場合には、応募株式等の全部の買付けを行います。

\*3 本公開買付けを通じて、対象者が保有する自己株式を取得する予定はありません。

**(7) 買付け等後における株式等所有割合（予定）**

100.00%

**(8) 買付代金**

19,653百万円

\* 買付代金は、買付予定数（60,101株）に1株当たりの買付価格（327,000円）を乗じた金額を記載しております。

**(9) 買付代金の調達方法**

自己資金

**(10) 決済の開始日**

2011年7月19日（火曜日）

\* 法第27条の10第3項の規定により、対象者から公開買付期間の延長を請求する旨の記載がされた意見表明報告書が提出された場合、決済の開始日は2011年8月1日（月曜日）となります。

**(11) 当社と対象者の株主との間における本公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項**

当社は、対象者の親会社であるフェイスとの間で、2011年6月10日付で公開買付応募契約（以下「本応募契約」）を締結し、フェイスの所有する対象者の普通株式の全て（以下「応募対象株式」）を本公開買付けに応募する旨の合意をいたしました。ただし、本応募契約におけるフェイスの応募義務は、(i) 同契約書における当社の表明及び保証（当社の適法な設立・有効な存続、本応募契約を締結し履行する権限の存在、本応募契約に必要な手続の履践、本応募契約についての強制履行の可能性、本応募契約の締結及び履行に必要な許認可等の取得、本応募契約の締結及び履行の関係法令・契約等との抵触の不存在、本公開買付けの決済に支障を生じさせる事由の不存在、本公開買付けの結果取得する応募対象株式について直ちに転売する予定がないこと等）が重要な点において真実かつ正確であること、並びに(ii) 同契約書に基づき本公開買付けの開始日までに当社が履行又は遵守すべき義務（本公開買付けを実施する義務、秘密保持義務、本応募契約上の地位・権利義務を第三者に譲渡等してはならない義務）が重要な点において全て履行又は遵守されていること、さらに(iii) 当社が、応募対象株式を取得するために、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（1947年法律第54号。その後の改正を含む。）第10条第2項の定めにより公正取引委員会に提出する届出に対し、公開買付期間の末日の前日までに、公正取引委員会から対象者の株式の処分や事業の一部の譲渡等を命じる内容の排除措置命令の事前通知を受けておらず、当該事前通知を受ける可能性のある期間が終了

しており、かつ、同法第10条第1項の規定に違反する疑いのある行為をする者として裁判所の緊急停止命令の申立てを受けていないことを前提条件としております。なお、本応募契約上、上記の前提条件が充足されない場合であっても、フェイスが自らの判断で本公開買付けに応募することは禁止又は制限されておられません。また、本応募契約においては、①対象者の普通株式を対象とする他の公開買付けで買付予定数に上限が付されていないもの（以下「対抗公開買付け」）が開始された場合で、(i) 対抗公開買付けに係る対象者の普通株式1株の買付価格が本公開買付価格（本公開買付価格が変更された場合には当該変更後の買付価格）の110%に相当する額以上である場合で、かつ(ii) フェイスが対抗公開買付けに応募しないこと（既に本公開買付けに応募している場合は、その結果成立した応募株式の買付けに係る契約を解除しないことを含む。）がフェイスの取締役の善管注意義務に違反するおそれが高いと合理的に判断される旨の弁護士からの意見書がフェイスに対して提出される等した場合には、フェイスは、当社に対し、金3億円を支払うことにより、本公開買付けに応募せず、又は本応募の結果成立した応募対象株式の買付けに係る契約を解除することができる旨や、②本応募契約締結後に開催される対象者の株主総会におけるフェイスの議決権行使に関し、当社の事前の同意がある場合を除き、対象者が2011年6月開催予定の第24期定時株主総会において提案する予定の議案以外の全ての議案及び動議に反対する旨についても合意しております。

**(12) 当社と対象者又はその役員との間の合意の有無及び内容**

当社と対象者は、2011年6月10日付で、公開買付賛同契約（以下「本賛同契約」）を締結しております。本賛同契約の概要は以下のとおりです。

- ① 対象者は、公開買付期間の満了するまでの間、本公開買付け以外に対象者の株式について法第27条の2以下に規定される公開買付けが実施されたことその他の合理的な理由がない限り、本公開買付けに賛同し対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を勧める旨の出席した取締役全員の一致による取締役会決議を維持し、これを撤回又は変更する取締役会決議を行わない。
- ② 対象者は、本賛同契約締結後、当社との協議により両者が合意した内容に基づき、金融商品取引法施行令第14条第1項第4号の「許可等」の当社による取得、その他本公開買付けを成立させるために必要な協力を行う。

- ③ 対象者は、対象者の新株予約権の所有者をして、当該新株予約権の全部を行使させ、その結果当該所有者が取得した対象者の株式の全部を本公開買付けに応募させるために合理的な努力を行う。
- ④ 対象者は、対象者の従業員持株会が保有する全ての対象者の株式が本公開買付けに応募されることとなるよう、当社と協議の上、合理的な努力をする。
- ⑤ 対象者は、本賛同契約締結以後公開買付期間が満了するまでの期間、更に本公開買付けが成立した場合は対象者の株主を当社のみとするための手続として当社が指定する手続による対象者の完全子会社化が完了するまでの期間、善良なる管理者の注意をもって、かつ、本賛同契約締結日以前に行っていたところと実質的に同一かつ通常の業務遂行の方法により、対象者の業務の執行及び財産の管理・運営を行うものとし、剰余金の配当、資本構成の変更及び組織再編行為その他通常の業務の範囲を超える行為又は対象者の経営・事業・財産に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、当社に予め同意を得る。ただし、その行為を行わないことが対象者の取締役としての善良なる管理者の注意義務又は忠実義務の違反を構成するおそれがあると合理的に判断される場合等についてはこの限りでない。
- ⑥ 本公開買付けが成立した場合には、その後当社の指定する者が対象者の役員に選任されるまでの期間、対象者は、(i) 対象者の取締役のうち、本年6月に開催される定時株主総会における対象者の提案に係る取締役選任議案の候補者とされない者が、同定時株主総会終結時をもって任期満了により退任する場合及び(ii) 当社と別途合意した場合を除き、現在の経営体制(正当な事由がある場合を除き、対象者の役員が引き続きその地位に留まりその職務を継続すること、及び対象者の代表取締役社長が、引き続き対象者の唯一の代表取締役としてその地位に留まりその職務を継続するとともに、その権限の範囲内において、対象者の通常業務の決定と執行を行うことを含む。)の維持に努める。ただし、本公開買付けが成立した場合において、当社が別途請求するときは、対象者は、速やかに株主総会を開催した上で、当社の指定する者を対象者の役員に選任するための議案を株主総会に上程する。また、本公開買付けが成立した場合には、その後当社の指定する者が対象者の役員に選任されるまでの期間、対象者は、対象者の取締役会及び経営会議に対して当社が指定する者2名をオブザーバーとして参加等させる。
- ⑦ 対象者は、当社が本公開買付けによって対象者の株式の全部を取得できなかった場合には、本公開買付けの完了後、対象者の株主を当社のみとするための手続として当社が指定する手続を行うため、当社に対して必要な協力を行う。ただし、本公開買付けの完了後の当社の株式等所有割合、当社以外を対象者の株主の対象者の株式の所有状況及び関係法令についての当局の解釈等の状況等によって、対象者の取締役としての善管注意義務及び忠実義務に反するおそれがあると合理的に判断される場合にはこの限りではない。

## 和文アニュアルレポートの作成と監査上の位置づけについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況および連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性および充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は京都監査法人の監査の対象とはなっておりません。